

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	IV-2		指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																	
						財政健全化等	×																																																																							
市町村名	能登町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入総額	16,473,150	15,302,801	実質収支比率	4.1	3.6																																																																	
						首都	×	歳出総額	16,071,761	14,880,354	経常収支比率	91.7	86.6																																																																	
						近畿	×	歳入歳出差引	401,389	422,447	(※1)	(95.3)	(91.1)																																																																	
						中部	○	翌年度に繰越すべき財源	23,909	73,130	標準財政規模	9,278,721	9,615,436																																																																	
						過疎	○	実質収支	377,480	349,317	財政力指数	0.20	0.20																																																																	
						山振	○	単年度収支	28,163	82,374	公債費負担比率	23.5	25.0																																																																	
人口	27年国調(人)	17,568	産業構造(※5)			低開発	×	積立金	48,311	195,362	健全化判断比率	-	-																																																																	
	22年国調(人)	19,565				低開発	×	積立金取崩し額	-	-	-	-	実質赤字比率	-	-																																																															
	増減率(%)	-10.2	第1次	27年国調	22年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	329,386	837,504	連結実質赤字比率	-	-																																																																	
	29.01.01(人)	18,287	第1次	1,391	1,609			基準財政収入額	1,625,118	1,622,128	資金不足比率(※4)																																																																			
	うち日本人(人)	18,109		16.9	17.8			基準財政需要額	8,035,302	7,945,941																																																																				
	28.01.01(人)	18,750	第2次	1,843	2,119			標準税収入額等	2,007,343	2,014,338																																																																				
	うち日本人(人)	18,558		22.3	23.5			経常経費充当一般財源等	8,615,644	8,486,057																																																																				
	増減率(%)	-2.5	第3次	5,013	5,290			歳入一般財源等	10,662,398	11,154,061																																																																				
	うち日本人(%)	-2.4		60.8	58.7			地方債現在高	20,172,653	18,831,770																																																																				
面積(km ²)	273.27							うち公的資金	11,333,247	10,897,500																																																																				
人口密度(人/km ²)	64							債務負担行為額(支出予定額)	542,513	158,061																																																																				
世帯数(世帯)	6,904							収益事業収入	-	-																																																																				
職員状況																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	土地開発基金現在高	100,000	100,000																																																																			
	市区町村長	1	8,200		一般職員	230	677,580	2,946	積立金現在高	3,127,428	2,829,117																																																																			
	副市区町村長	1	6,200		うち消防職員	-	-	-	減債基金	769,569	665,023																																																																			
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	24	58,632	2,443	その他特定目的基金	3,174,647	2,838,257																																																																			
	議会議長	1	3,100		教育公務員	1	*	*																																																																						
	議会副議長	1	2,800		臨時職員	-	-	-																																																																						
	議会議員	12	2,600		合計	231	679,542	2,942																																																																						
						ラスパイレズ指数				93.3																																																																				
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 能登町国民健康保険特別会計</td> <td>(6) 能登町水道事業会計</td> <td>(8) 能登町簡易水道特別会計</td> <td>(14) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合</td> <td>(23) 有限会社のとクリーンサービス</td> </tr> <tr> <td>(2) 能登町有線放送特別会計</td> <td>(4) 能登町介護保険特別会計</td> <td>(7) 能登町病院事業会計</td> <td>(9) 能登町公共下水道事業特別会計</td> <td>(15) 石川県市町村職員退職手当組合</td> <td>(24) 柳田食産株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 能登町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(10) 能登町農業集落排水事業特別会計</td> <td>(16) 石川県市町村消防賞じゆつ金組合</td> <td>(25) 株式会社能登町ふれあい公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 能登町農業集落排水事業特別会計</td> <td>(17) 石川県市町議会議員公務災害補償等組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 能登町浄化槽整備推進事業特別会計</td> <td>(18) 奥能登広域圏事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 能登町観光施設特別会計</td> <td>(19) のと鉄道運営助成基金事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 奥能登クリーン組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	項番	項番	項番	項番	項番	(1) 一般会計	(3) 能登町国民健康保険特別会計	(6) 能登町水道事業会計	(8) 能登町簡易水道特別会計	(14) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	(23) 有限会社のとクリーンサービス	(2) 能登町有線放送特別会計	(4) 能登町介護保険特別会計	(7) 能登町病院事業会計	(9) 能登町公共下水道事業特別会計	(15) 石川県市町村職員退職手当組合	(24) 柳田食産株式会社		(5) 能登町後期高齢者医療特別会計		(10) 能登町農業集落排水事業特別会計	(16) 石川県市町村消防賞じゆつ金組合	(25) 株式会社能登町ふれあい公社				(11) 能登町農業集落排水事業特別会計	(17) 石川県市町議会議員公務災害補償等組合					(12) 能登町浄化槽整備推進事業特別会計	(18) 奥能登広域圏事務組合					(13) 能登町観光施設特別会計	(19) のと鉄道運営助成基金事務組合						(20) 奥能登クリーン組合						(21) 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(22) 石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																									
項番	項番	項番	項番	項番	項番																																																																									
(1) 一般会計	(3) 能登町国民健康保険特別会計	(6) 能登町水道事業会計	(8) 能登町簡易水道特別会計	(14) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	(23) 有限会社のとクリーンサービス																																																																									
(2) 能登町有線放送特別会計	(4) 能登町介護保険特別会計	(7) 能登町病院事業会計	(9) 能登町公共下水道事業特別会計	(15) 石川県市町村職員退職手当組合	(24) 柳田食産株式会社																																																																									
	(5) 能登町後期高齢者医療特別会計		(10) 能登町農業集落排水事業特別会計	(16) 石川県市町村消防賞じゆつ金組合	(25) 株式会社能登町ふれあい公社																																																																									
			(11) 能登町農業集落排水事業特別会計	(17) 石川県市町議会議員公務災害補償等組合																																																																										
			(12) 能登町浄化槽整備推進事業特別会計	(18) 奥能登広域圏事務組合																																																																										
			(13) 能登町観光施設特別会計	(19) のと鉄道運営助成基金事務組合																																																																										
				(20) 奥能登クリーン組合																																																																										
				(21) 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																										
				(22) 石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,644,243	10.0	1,593,048	17.6	普通税	1,579,949	96.1	112,150	
地方譲与税	152,571	0.9	152,571	1.7	法定普通税	1,579,949	96.1	112,150	
利子割交付金	1,615	0.0	1,615	0.0	市町村民税	680,999	41.4	16,303	
配当割交付金	5,185	0.0	5,185	0.1	個人均等割	28,977	1.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,216	0.0	3,216	0.0	所得割	564,857	34.4	-	
地方消費税交付金	317,491	1.9	317,491	3.5	法人均等割	45,032	2.7	7,718	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	42,133	2.6	8,585	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	723,695	44.0	95,847	
自動車取得税交付金	35,578	0.2	35,578	0.4	うち純固定資産税	718,725	43.7	95,847	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	51,411	3.1	-	
地方特例交付金	3,334	0.0	3,334	0.0	市町村たばこ税	123,844	7.5	-	
地方交付税	7,715,936	46.8	6,915,755	76.5	鉦産税	-	-	-	
普通交付税	6,915,755	42.0	6,915,755	76.5	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	800,181	4.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	64,294	3.9	-	
(一般財源計)	9,879,169	60.0	9,027,793	99.8	法定目的税	64,294	3.9	-	
交通安全対策特別交付金	2,474	0.0	2,474	0.0	入湯税	13,099	0.8	-	
分担金・負担金	97,572	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	347,039	2.1	1,410	0.0	都市計画税	51,195	3.1	-	
手数料	43,569	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	1,027,167	6.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	664,171	4.0	-	-	合計	1,644,243	100.0	112,150	
財産収入	50,069	0.3	12,263	0.1					
寄附金	200,644	1.2	-	-					
繰入金	119,195	0.7	-	-					
繰越金	172,447	1.0	-	-					
諸収入	87,734	0.5	163	0.0					
地方債	3,781,900	23.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	355,600	2.2	-	-					
歳入合計	16,473,150	100.0	9,044,103	100.0					

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	93,295	0.6	-	93,295	
総務費	2,253,806	14.0	190,480	1,716,837	
民生費	2,822,843	17.6	9,778	1,774,473	
衛生費	1,814,781	11.3	236,234	1,470,525	
労働費	48,500	0.3	-	48,500	
農林水産業費	2,063,088	12.8	1,470,415	436,703	
商工費	465,289	2.9	20,992	310,362	
土木費	1,421,896	8.8	852,118	582,616	
消防費	1,375,865	8.6	756,851	581,855	
教育費	1,115,109	6.9	348,333	736,619	
災害復旧費	8,451	0.1	-	1,734	
公債費	2,588,838	16.1	-	2,507,490	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	16,071,761	100.0	3,885,201	10,261,009	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,681,252	35.3	4,692,714	4,446,003	47.3
人件費	1,905,461	11.9	1,734,440	1,720,766	18.3
うち職員給	1,156,268	7.2	1,054,148	-	-
扶助費	1,186,953	7.4	450,784	450,659	4.8
公債費	2,588,838	16.1	2,507,490	2,274,578	24.2
元利償還金	2,588,809	16.1	2,507,461	2,274,549	24.2
内訳					
うち元金	2,441,017	15.2	2,360,247	2,127,335	22.6
うち利子	147,792	0.9	147,214	147,214	1.6
一時借入金利子	29	0.0	29	29	0.0
その他の経費	6,496,857	40.4	5,325,842	4,169,641	44.4
物件費	1,583,255	9.9	1,169,328	944,070	10.0
維持補修費	233,742	1.5	199,133	199,133	2.1
補助費等	2,137,557	13.3	1,823,837	1,594,493	17.0
うち一部事務組合負担金	990,624	6.2	949,846	929,372	9.9
繰出金	1,789,787	11.1	1,609,243	1,422,552	15.1
積立金	608,043	3.8	514,908	-	-
投資・出資金・貸付金	144,473	0.9	9,393	9,393	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,893,652	24.2	242,453	-	-
うち人件費	53,898	0.3	3,271	-	-
普通建設事業費	3,885,201	24.2	240,719	-	-
うち補助	943,786	5.9	27,436	-	-
うち単独	2,830,054	17.6	208,969	-	-
災害復旧事業費	8,451	0.1	1,734	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,071,761	100.0	10,261,009	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 石川県能登町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	16,312	15,911	401	377	119	19,242	
2 能登町有線放送特別会計	330	330	0	-	166	930	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	16,476	16,075	401	377		20,172	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 能登町国民健康保険特別会計	2,928	2,917	11	11	211	0	0	-	
2 能登町介護保険特別会計	2,615	2,560	55	55	399	0	0	-	
3 能登町後期高齢者医療特別会計	294	294	0	-	131	0	0	-	
4 能登町水道事業会計	482	421	61	709	50	2,078	414	-	法適用企業
5 能登町病院事業会計	2,459	2,323	136	483	407	1,176	760	-	法適用企業
6 能登町簡易水道特別会計	438	427	11	11	112	1,927	1,493	-	法非適用企業
7 能登町公共下水道事業特別会計	594	594	0	-	299	5,446	5,342	-	法非適用企業
8 能登町農業集落排水事業特別会計	425	425	0	-	203	2,776	2,512	-	法非適用企業
9 能登町漁業集落排水事業特別会計	44	44	0	-	28	360	355	-	法非適用企業
10 能登町浄化槽整備推進事業特別会計	70	70	0	-	12	255	170	-	法非適用企業
11 能登町観光施設特別会計	102	102	0	-	99	0	0	-	法非適用企業
計 公営企業会計等				1,270					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	184	181	3	3	89	0	0	
2 石川県市町村職員退職手当組合	424	3,664	551	551	4,182	0	0	
3 石川県市町村消防費じゆつ金組合	7	2	5	5	0	0	0	
4 石川県市町議会議員公務災害補償等組合	1	1	0	0	1	0	0	
5 奥能登広域圏事務組合	1,886	1,840	46	31	1,811	1,680	435	
6 のと鉄道運営助成基金事務組合	91	91	0	0	27	0	0	
7 奥能登クリーン組合	920	902	18	18	879	309	163	
8 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	452	448	4	4	0	0	0	
9 石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	150,502	147,713	2,789	2,789	286	0	0	
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 有限会社のとクリーンサービス	5	101	4	0	0	0	0	0	
2 柳田食産株式会社	▲ 21	24	19	0	0	0	0	0	
3 株式会社能登町ふれあい公社	1	34	24	0	0	0	0	0	
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金	2,515,726	2,288,015	2,335,897	34.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
繰上返済金	667	667	667	0.0
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	799,474	788,855	854,986	12.7
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する繰入金等	230,800	245,010	246,988	3.7
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	2,435	2,295	-	-
一時借入金の利子	40	58	29	0.0
合計	(A) 3,549,142	3,324,900	3,438,567	
内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国土土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	2,435	2,295	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 133,074	106,542	126,465	
標準財政規模	(C) 9,716,251	9,615,436	9,278,721	
算入公債費等の額	(D) 2,749,921	2,624,270	2,567,509	
合計	(C)-(D) 6,966,330	6,991,166	6,711,212	
実質公債費比率(単年度)	9.6	8.5	11.1	
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100(3年平均)	12.2	10.3	9.7	

区分	将来負担比率 (千円・%)			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金	19,184,875	18,831,770	20,172,653	300.6
債務負担行為に基づく支出予定額	2,225	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	11,245,085	10,996,225	11,045,888	164.6
組合等負担等見込額	926,741	839,158	597,347	8.9
退職手当負担見込額	2,854,379	2,510,318	2,489,353	37.1
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 34,213,305	33,177,471	34,305,241	
内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
能登町公共下水道事業特別会計	5,422,641	5,379,876	5,342,062	79.6
能登町農業集落排水事業特別会計	2,468,697	2,434,804	2,511,868	37.4
能登町簡易水道特別会計	1,461,385	1,468,210	1,493,072	22.2
能登町病院事業会計	1,045,459	860,364	759,964	11.3
その他の会計	846,903	852,971	938,922	14.0
地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
合計	(F) 28,812,992	28,677,376	29,612,915	
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	77.5	64.3	69.9	
健全化判断比率	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	13.46	20.00	
連結実質赤字比率	-	18.46	30.00	
実質公債費比率	9.7	25.0	35.0	
将来負担比率	69.9	350.0	-	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

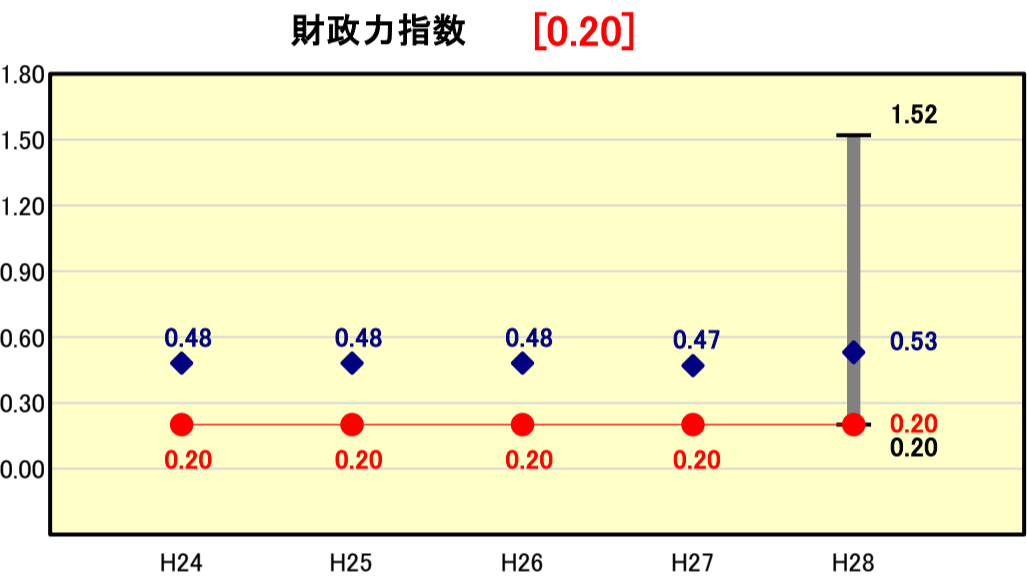
石川県能登町

人口	18,287	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,109	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	273.27	km ²	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	16,473,150	千円	将来負担比率	69.9	%
歳出総額	16,071,761	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実質収支	377,480	千円	(年度毎)	H27 IV-1 H28 IV-2	
標準財政規模	9,278,721	千円			
地方債現在高	20,172,653	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

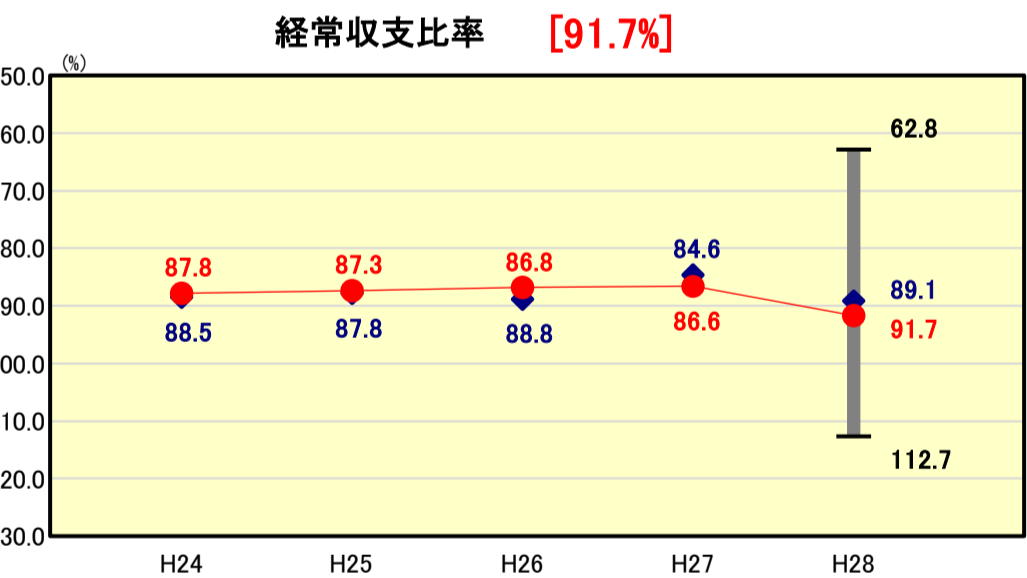
財政力



類似団体内順位 63/63 全国平均 0.50 石川県平均 0.50

財政力指数の分析欄
 少子高齢化による人口の減少と企業の業績不振から町税は減収傾向にあり、自主財源は2割と乏しく、類似団体平均を大きく下回っている。今後も「能登町第二次総合計画」に基づき、施策の選択と集中により活力あるまちづくりを行い歳入の確保に努める一方、積極的に行政改革を推進することにより、行政のスリム化、効率化を図り長期的な財政基盤の安定を確立する。

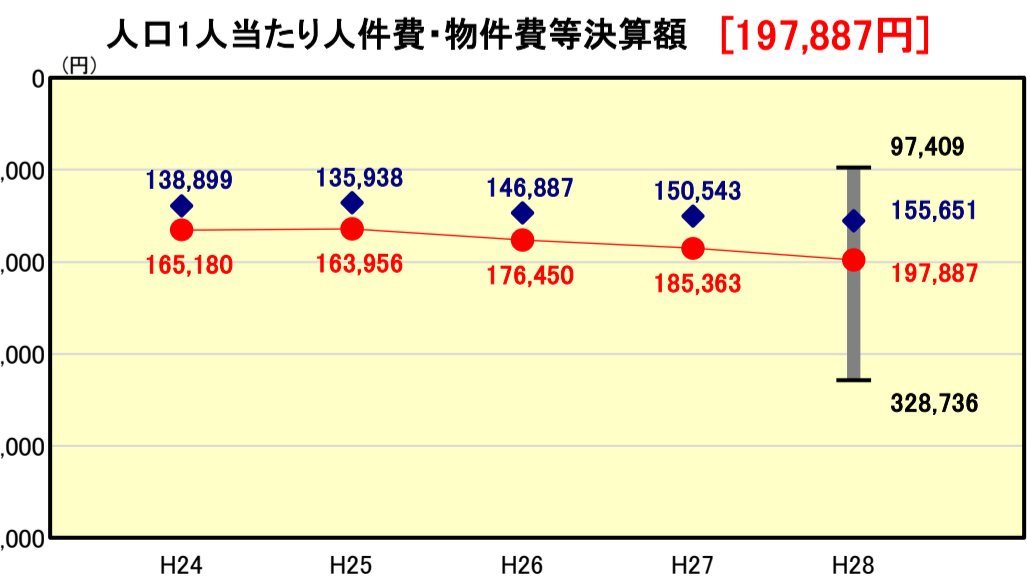
財政構造の弾力性



類似団体内順位 39/63 全国平均 92.5 石川県平均 92.3

経常収支比率の分析欄
 平成18年度から行政改革の成果により改善傾向にあり、類似団体の平均に位置してきた。H28は交付税の減と、人件費・維持補修費・扶助費・補助費等・公債費・繰出金の増加により、前年比5.1ポイントの悪化となった。性質別での類似団体比較では公債費が高い。これは、景気対策として公共事業を積極的に行った結果である。
 今後、庁舎建設等大型プロジェクトや公共施設の更新を控えているが、地方債の計画的発行と抑制を行い、改革を推進する。

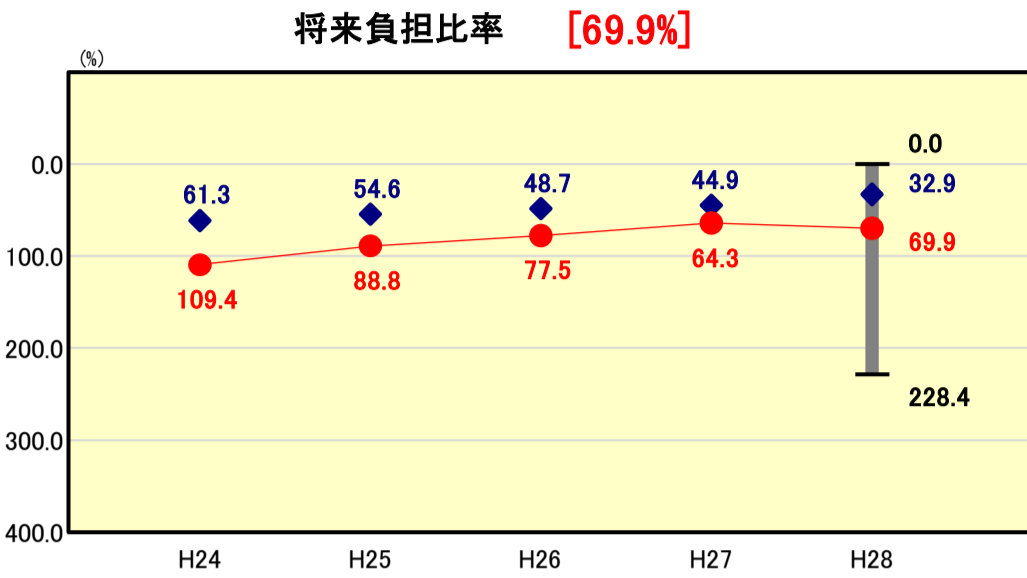
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 54/63 全国平均 123,135 石川県平均 114,228

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費については、平成26年3月に策定した第3次定員適正化計画に基づき、職員の削減による人件費の減を図っているが、人事院勧告に基づく給料表の増額改定及び勤勉手当率の増加を受け、昨年比増となった。今後の経済情勢に左右される部分もあるが、人員の削減等により人件費の削減に努める。
 物件費については、合併後、行政改革推進委員会を設置し費用の削減に向けた取組が行われているが、更に効果的な経常経費の削減に努める。

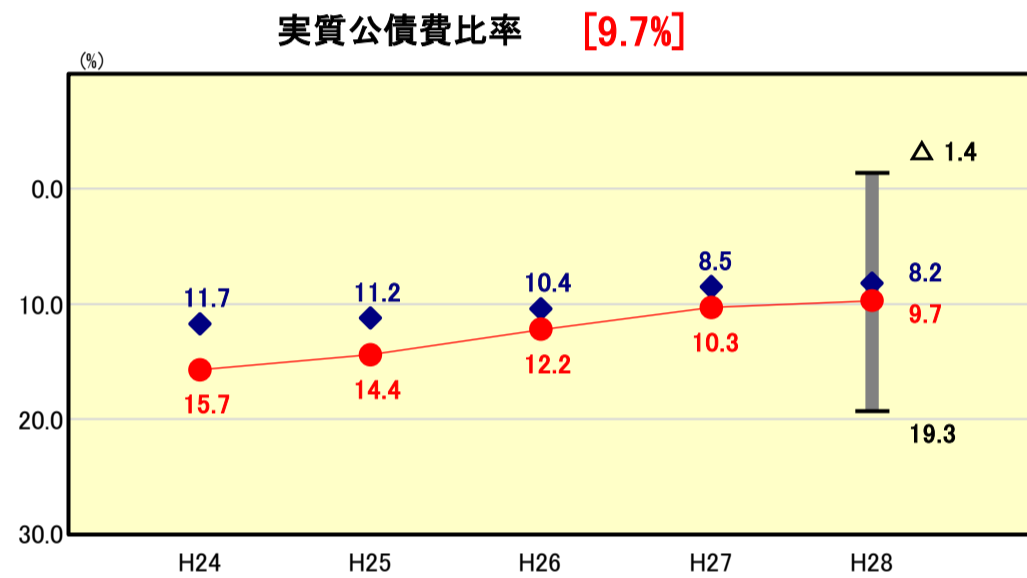
将来負担の状況



類似団体内順位 45/63 全国平均 34.5 石川県平均 80.7

将来負担比率の分析欄
 一部事務組合起債残高や、下水道、病院等の公営企業債残高が大きいことに加え、合併後の職員適正化計画による退職者増により退職手当組合への積立不足額が発生するなど、比較的高い数字となっている。
 比率は、公表が開始されたH19において県下最悪の208.9%であったが、投資の抑制や繰上償還の実施により徐々に数値を改善してきた。しかしH28は、消防庁舎や鮮度保持施設等大型事業の実施により初めて増加に転じた。
 今後も計画的な繰上償還の実施や、新発債の抑制に極力努めることで将来負担額の削減を図る。

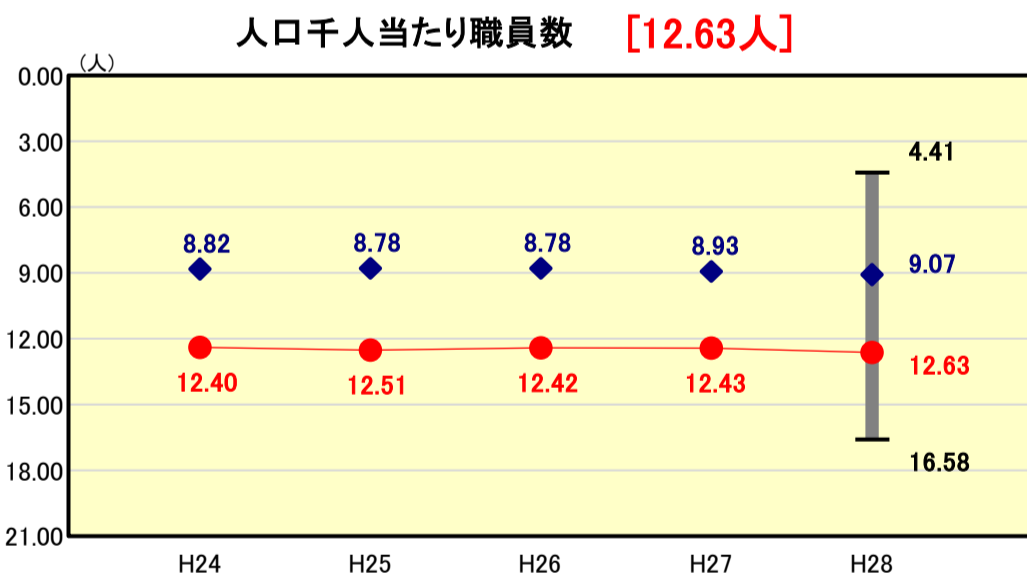
公債費負担の状況



類似団体内順位 45/63 全国平均 6.9 石川県平均 10.3

実質公債費比率の分析欄
 合併直前に発行した地方債の元金償還による償還のピークは平成21年度に迎え、その後指数は回復している。しかしながら、公共施設等の老朽化対策を講じていく時期を迎えており、大規模改修や建替の財源に地方債を発行した場合、公債費が増加し指数が悪化する要因も抱えていることから、予断を許さない状況である。指数への影響が大きいものとして、ダイオキシ対策として建設された広域的清掃施設に対する一部事務組合への準元利償還金の比率が1.8%程度あり、平成29年度まで同程度に推移する見込みである。またS62からH2にかけて病院建設のために発行された交付税算入のない償還金が平成32年度まで続

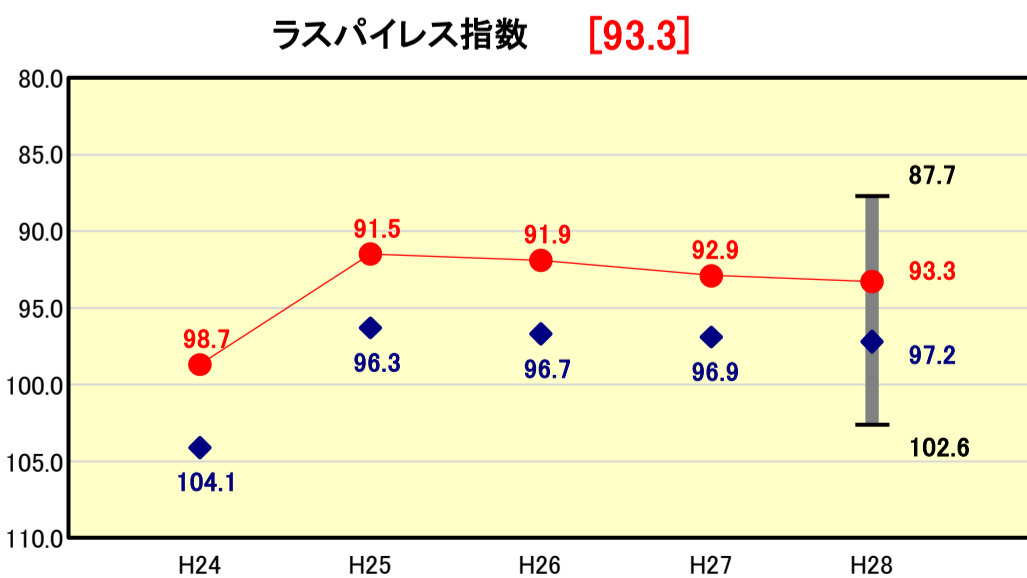
定員管理の状況



類似団体内順位 58/63 全国平均 7.90 石川県平均 7.25

人口千人当たり職員数の分析欄
 小規模3町村が合併したことにより、依然として類似団体の平均を大きく上回っている。平成17年度の合併当初577人いた職員は平成28年度には393人となり、▲184人(31.9%)の削減となった。
 人口千人あたりの職員数は人口減少により微増となっているが、普通会計職員数は前年比▲6人となった。今後は再任用の義務化により、職員数減少の鈍化が想定されるため、その点を考慮して策定した第3次定員適正化計画に従って今後も定員の管理を図っていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 7/63 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄
 前年比0.4ポイントの増加となっている。類似団体平均よりは低い値ではあるが、毎年増加傾向にある。これは採用抑制による職員の高齢化が大きな要因であるが、今後も適正な給与水準となるよう、職員の年齢構成、定員、総人件費等に注意を払っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

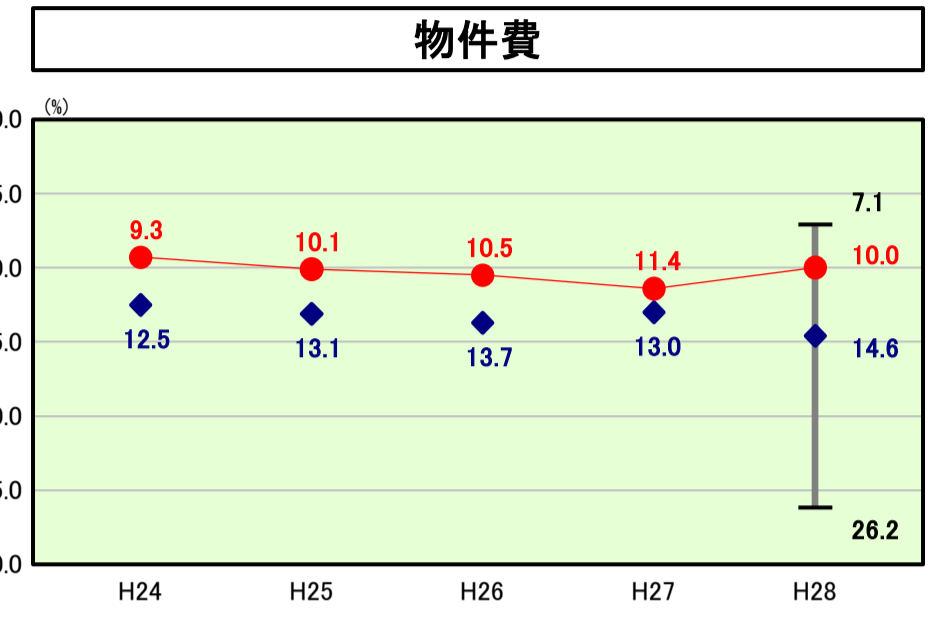
石川県能登町

経常収支比率の分析

人口	18,287	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,109	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	273.27	km ²	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	16,473,150	千円	将来負担比率	69.9	%
歳出総額	16,071,761	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実質収支	377,480	千円	(年度毎)	H27 IV-1 H28 IV-2	
標準財政規模	9,278,721	千円			
地方債現在高	20,172,653	千円			



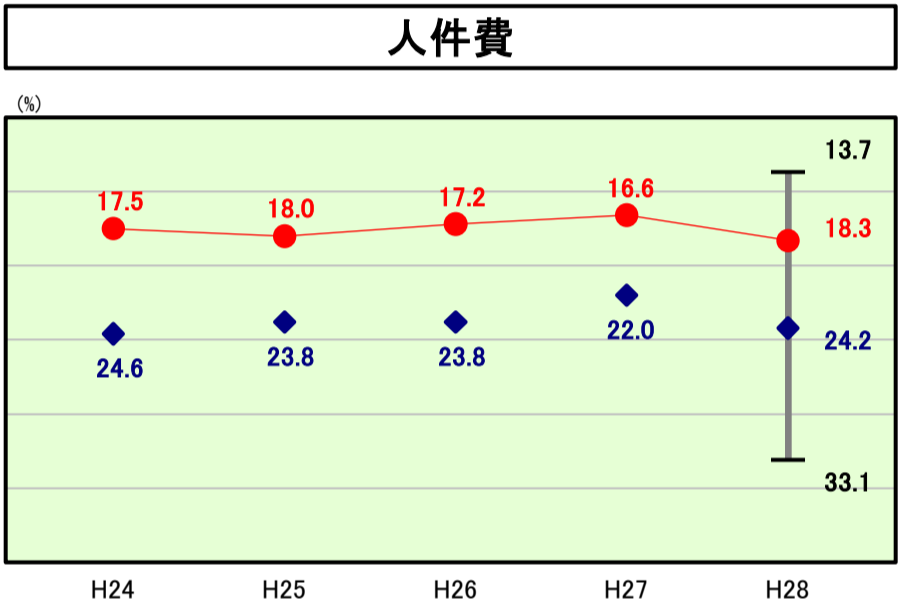
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 6/63 全国平均 14.8 石川県平均 13.3

物件費の分析欄

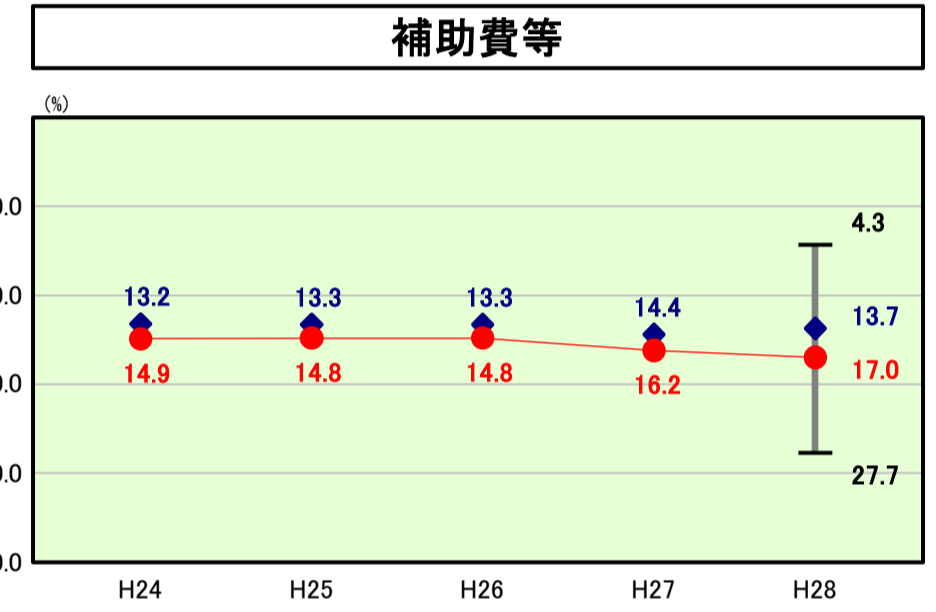
これまで物件費計上されていた臨時職員経費が人件費へと振替となったことで数値は若干改善したが、それ以外の物件費は増傾向にある。合併のスケールメリットを活かし効率化を図る。



類似団体内順位 3/63 全国平均 23.7 石川県平均 19.5

人件費の分析欄

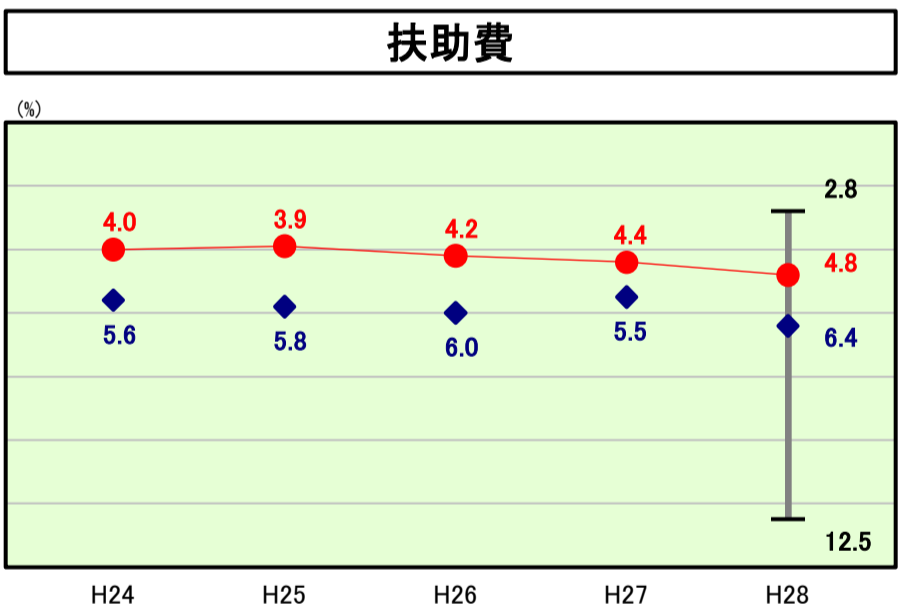
人件費は前年比1.7ポイントの増加となっており、職員数は未だ類似団体と比較して高い水準であり、今後も適切な定員管理による人件費の削減が必要である。
 また、再任用の義務化による職員数の鈍化及び新規採用の抑制が予想されるため、第3次職員定員適正化計画に基づく職員数の適正管理を図り、職員数及び人件費の削減に努める。



類似団体内順位 55/63 全国平均 10.4 石川県平均 13.6

補助費等の分析欄

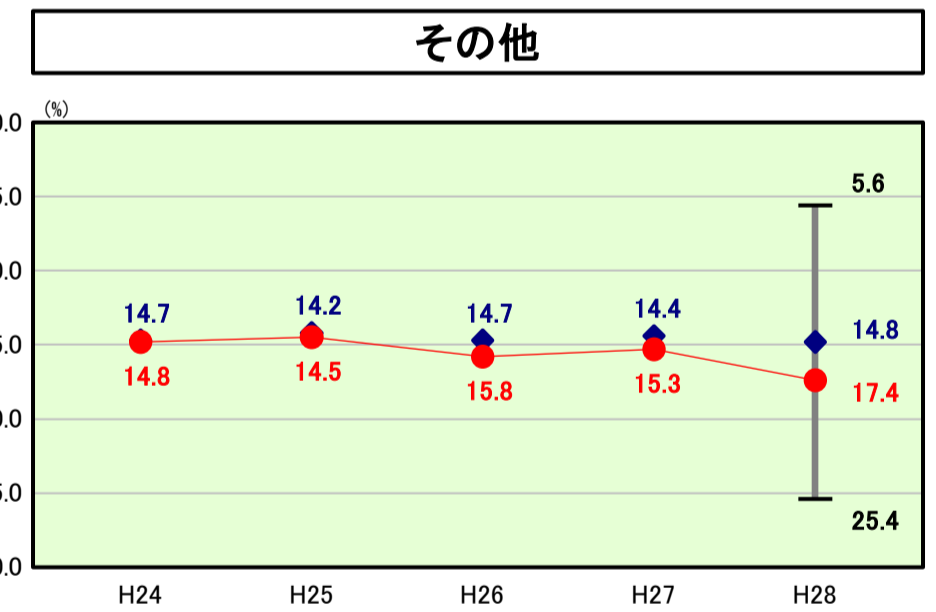
病院事業への補助や、奥能登クリーン組合(RDF化施設)、奥能登広域圏事務組合といった一部事務組合への負担が大きいため、類似団体と比較して多い要因となっている。



類似団体内順位 15/63 全国平均 12.4 石川県平均 10.6

扶助費の分析欄

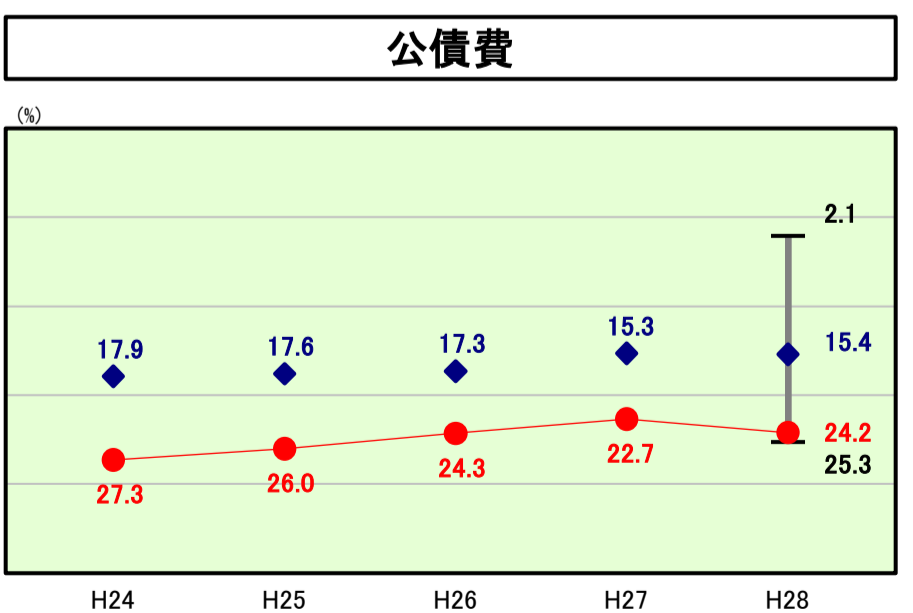
今後も高齢化率が急激に進むことが予想される。しかし、安心した生活づくりのため、新たな支援策や事業は不可欠であり、高齢者への町単独制度の見直しを行い財政負担とのバランスの取れた事業展開を図っていく。



類似団体内順位 49/63 全国平均 13.5 石川県平均 12.3

その他の分析欄

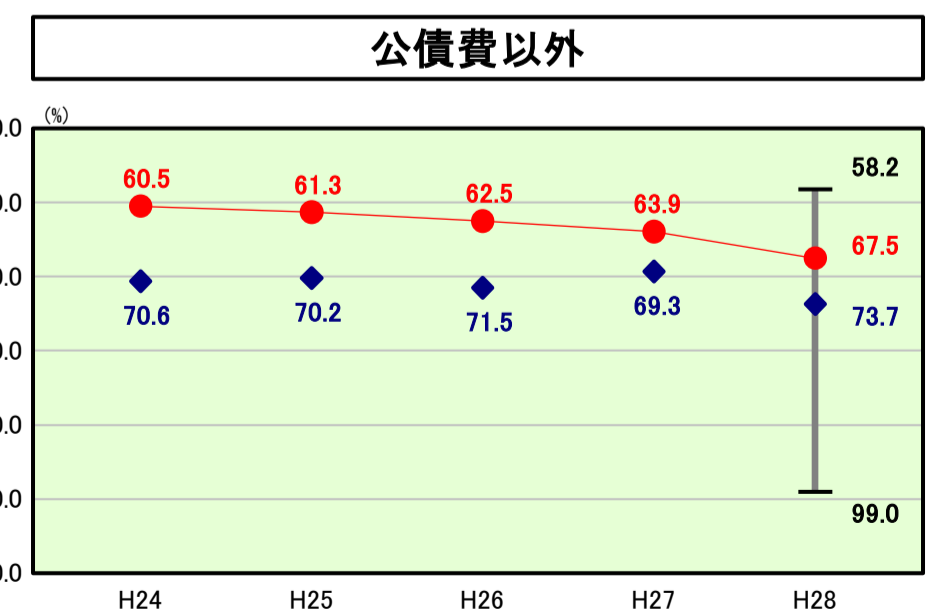
維持補修費については、各施設の維持補修を計画的に実施しているところであるが、施設の老朽化が進行しており、その経費は増傾向にある。
 維持管理に係る経費については、地元委託や指定管理者制度導入により節減を図る。



類似団体内順位 62/63 全国平均 17.7 石川県平均 23.0

公債費の分析欄

合併直前の事業により、公債費は未だ類似団体平均を大きく上回っている。合併後、普通建設事業費の見直しや単独事業の抑制に努め、公債費負担適正化計画に沿った繰上償還を実施することで数値は改善に向かってきたが、平成28年度は、23年度に実施した有線テレビ整備に伴う起債の元金償還開始に伴い1.5ポイント増となった。公共施設の更新時期を迎えており、更新財源に地方債を発行した場合、公債費が増加する要因も抱えている。「公共施設等総合管理計画」を踏まえ、施設適正配置により地方債の新規発行を極力抑制するとともに、計画的に繰上償還を行い財政の健全化を図る。



類似団体内順位 8/63 全国平均 74.8 石川県平均 69.3

公債費以外の分析欄

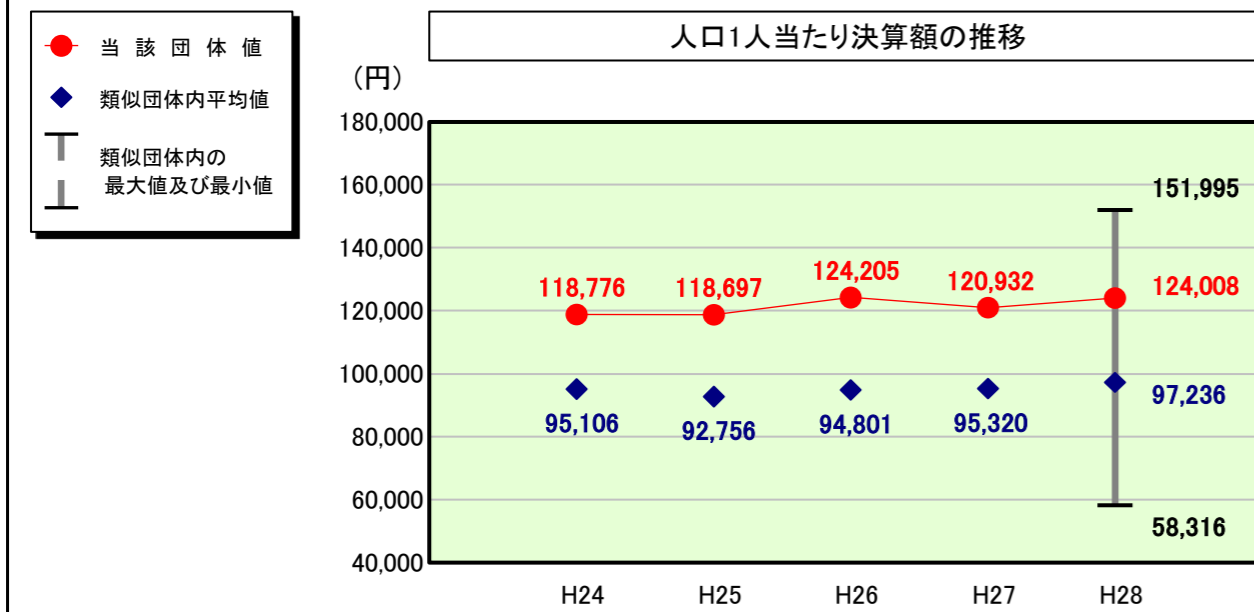
普通建設事業、単独事業等の見直しを行っている。今後も自主財源である税収の増加も見込めない状況であり、真に必要な過疎地域の活性化を図るための事業を選択し、優先順位を見極め適正な事業展開を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

石川県能登町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

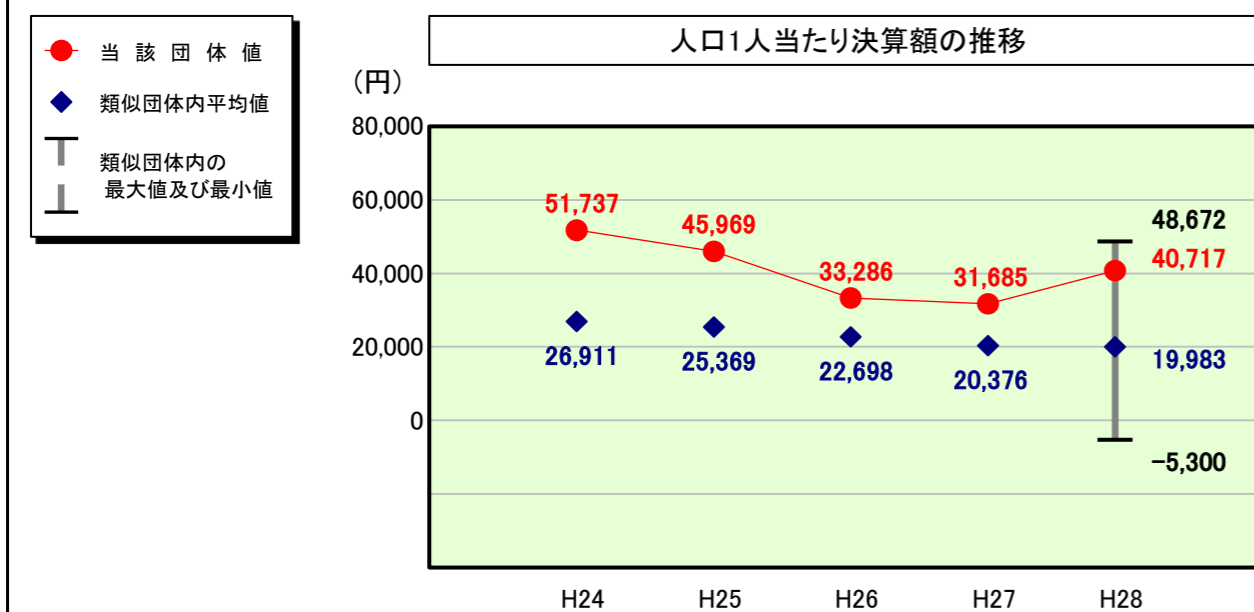
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,905,461	104,198	79,561	31.0
賃金(物件費)	2,496	136	7,948	▲ 98.3
一部事務組合負担金(補助費等)	380,791	20,823	11,971	73.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	484	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	82,684	4,521	3,782	19.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	53,898	2,947	1,791	64.5
▲退職金	▲ 157,594	▲ 8,618	▲ 8,307	3.7
合計	2,267,736	124,008	97,236	27.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.63	9.07	3.56
ラスパイレス指数	93.3	97.2	▲ 3.9

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

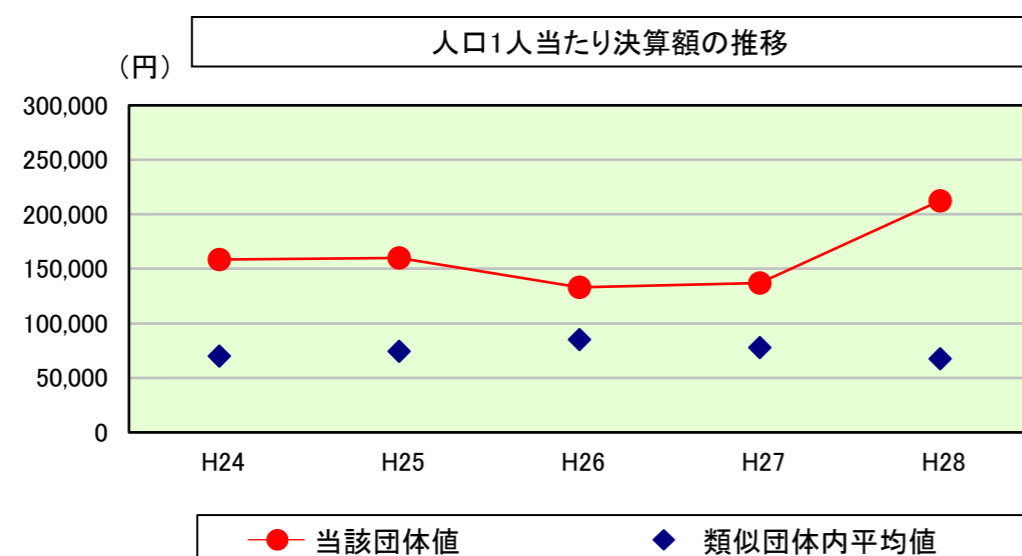


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	2,335,897	127,735	47,831	167.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	667	36	13	176.9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	854,986	46,754	14,490	222.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	246,988	13,506	3,677	267.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,018	-
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	29	2	7	▲ 71.4
▲特定財源の額	▲ 126,465	▲ 6,916	▲ 3,521	96.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,567,509	▲ 140,401	▲ 43,531	222.5
合計	744,593	40,717	19,983	103.8

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	3,188,141	158,732	▲ 22.2	69,806	13.4	▲ 35.6
うち単独分	1,482,872	73,830	▲ 32.7	32,823	1.0	▲ 33.7
H25	3,155,139	159,770	0.7	74,444	6.6	▲ 5.9
うち単独分	777,620	39,377	▲ 46.7	34,175	4.1	▲ 50.8
H26	2,560,766	133,048	▲ 16.7	85,205	14.5	▲ 31.2
うち単独分	1,071,187	55,655	41.3	38,847	13.7	27.6
H27	2,567,843	136,952	2.9	77,577	▲ 9.0	11.9
うち単独分	1,373,916	73,276	31.7	40,870	5.2	26.5
H28	3,885,201	212,457	55.1	67,293	▲ 13.3	68.4
うち単独分	2,830,054	154,758	111.2	35,076	▲ 14.2	125.4
過去5年間平均	3,071,418	160,192	4.0	74,865	2.4	1.6
うち単独分	1,507,130	79,379	21.0	36,358	2.0	19.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

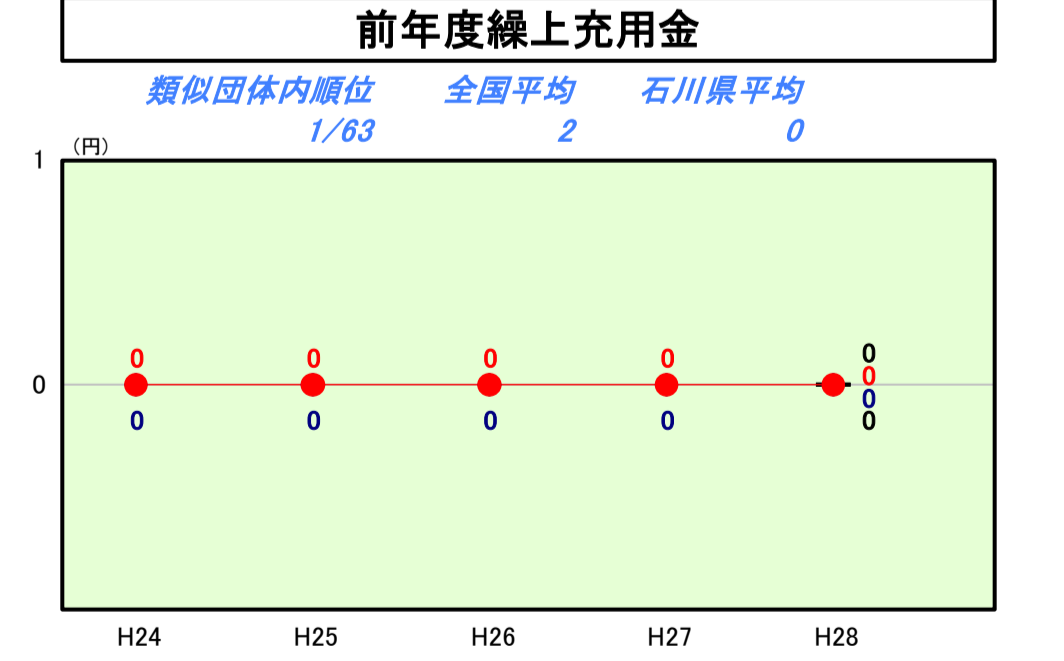
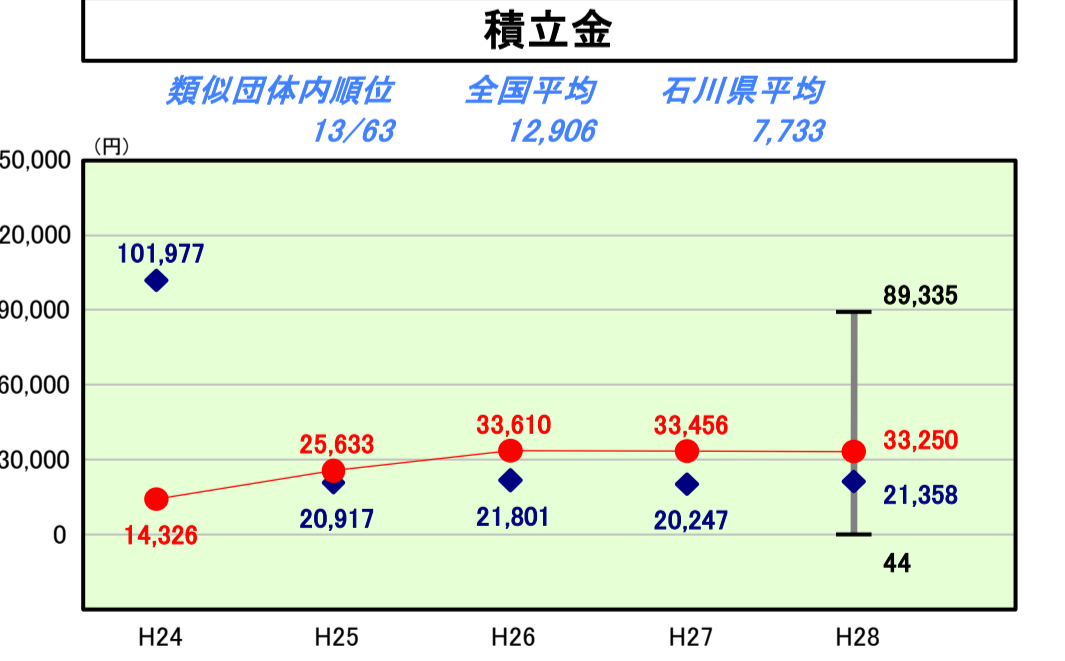
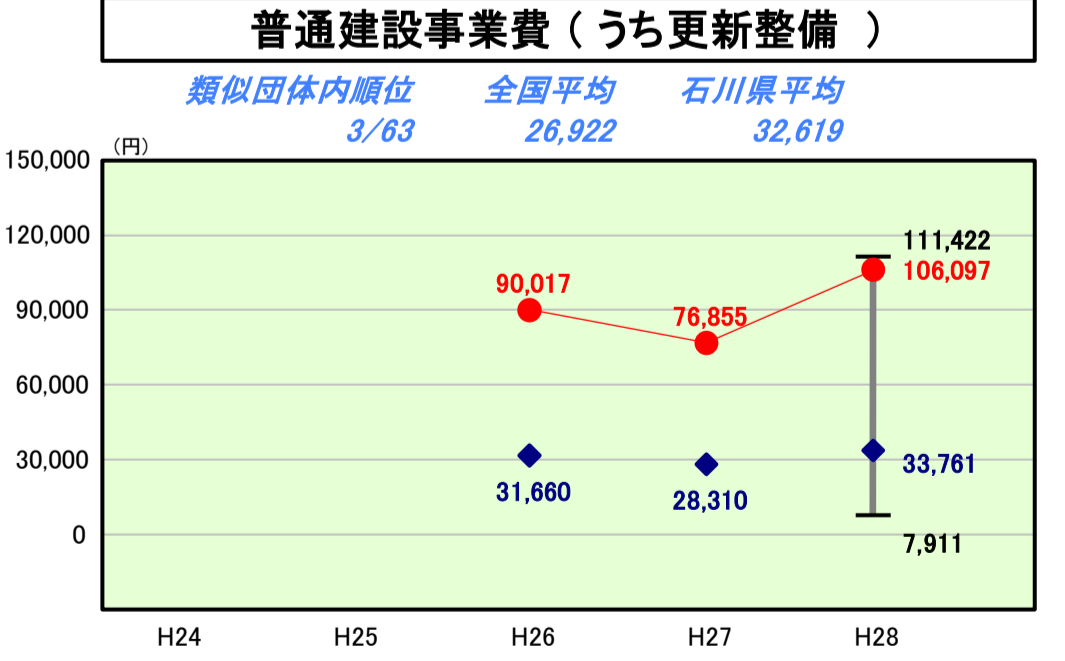
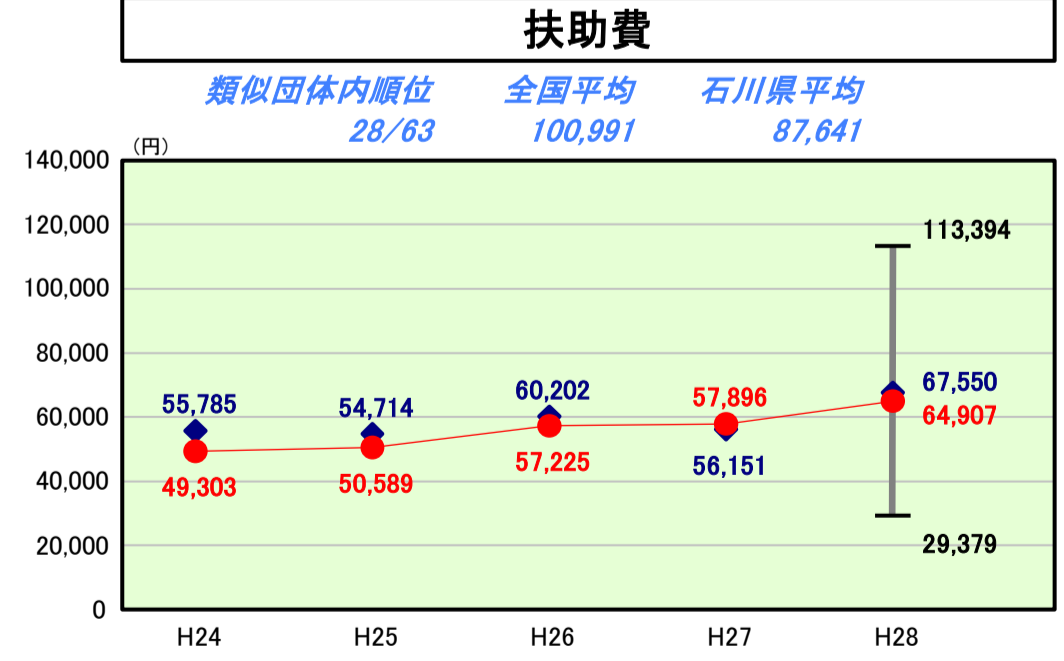
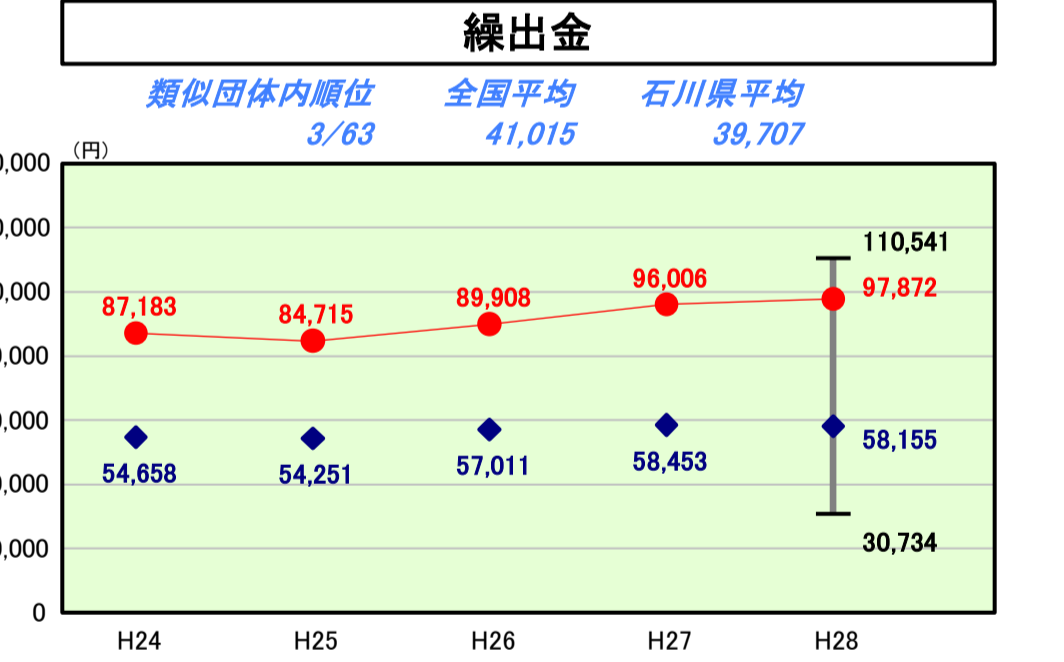
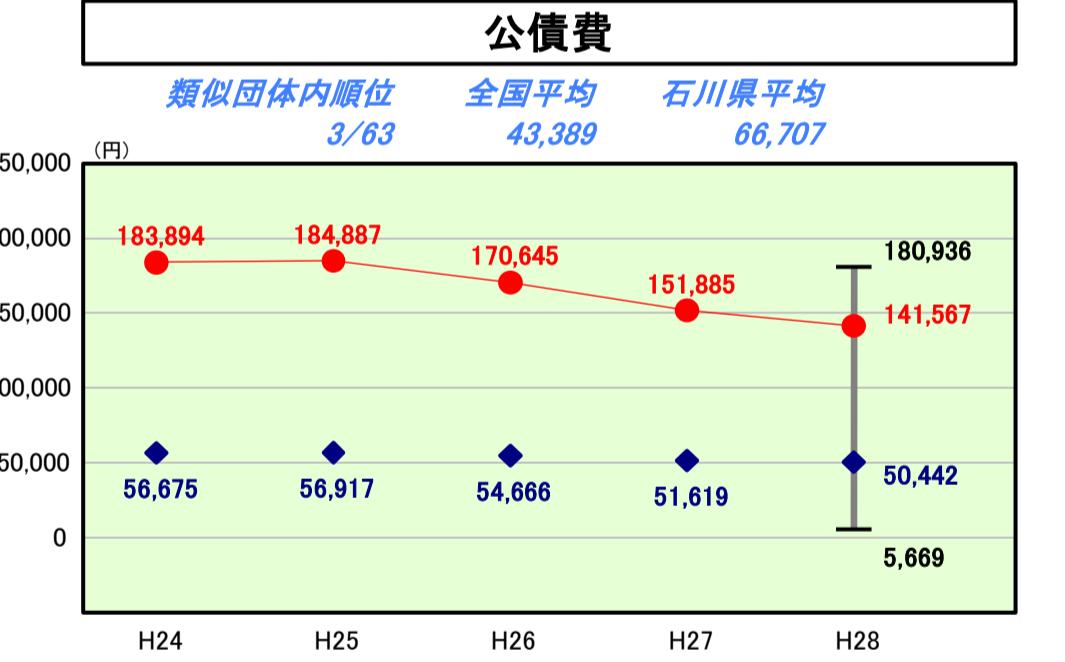
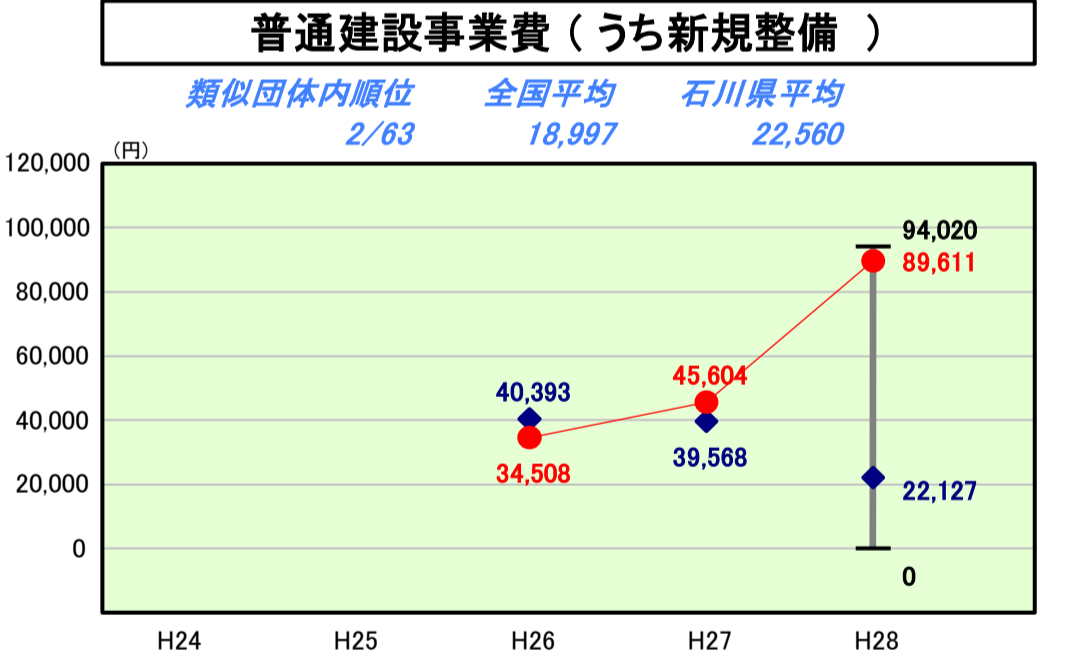
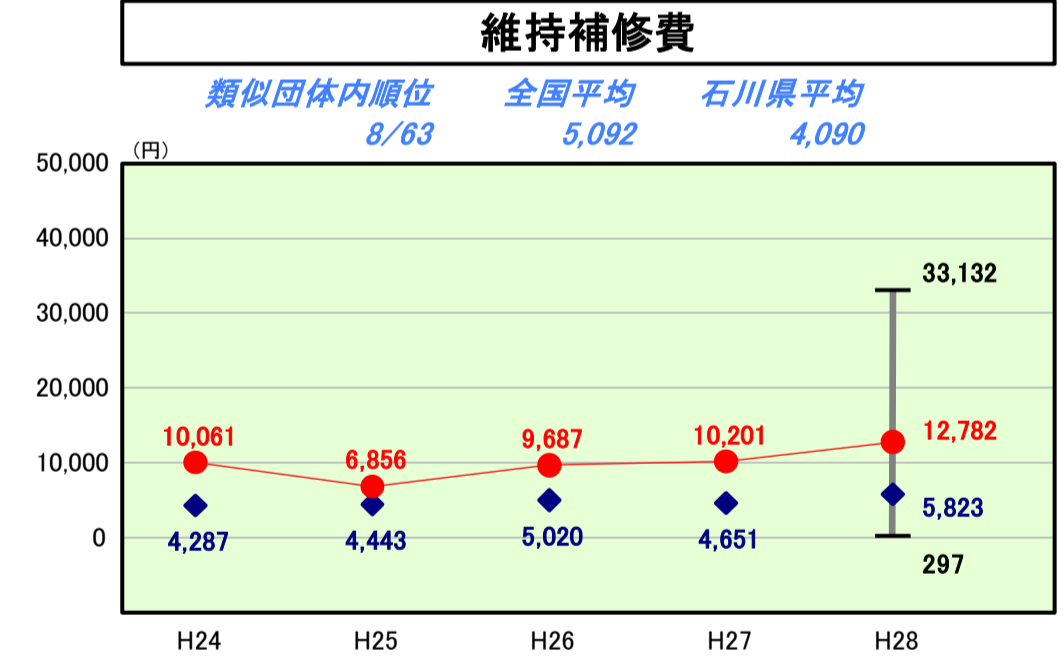
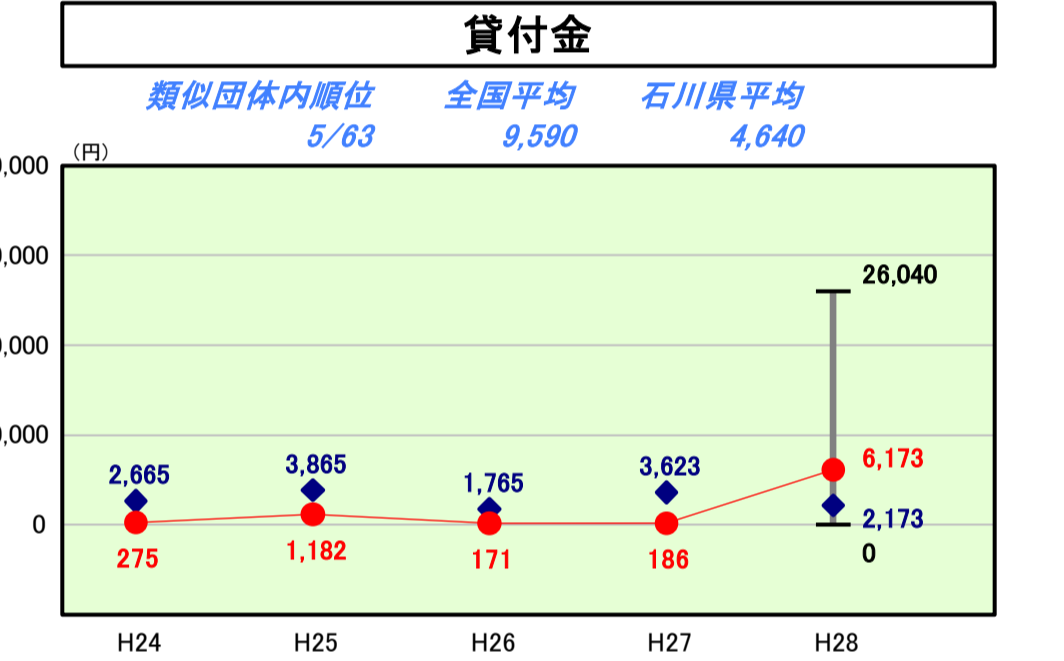
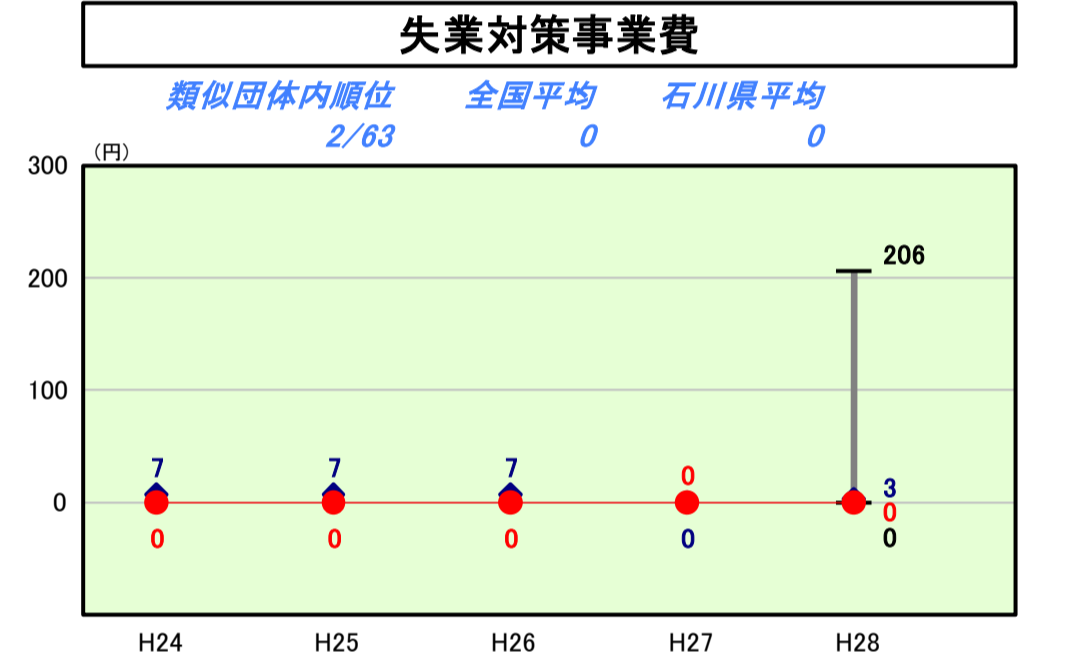
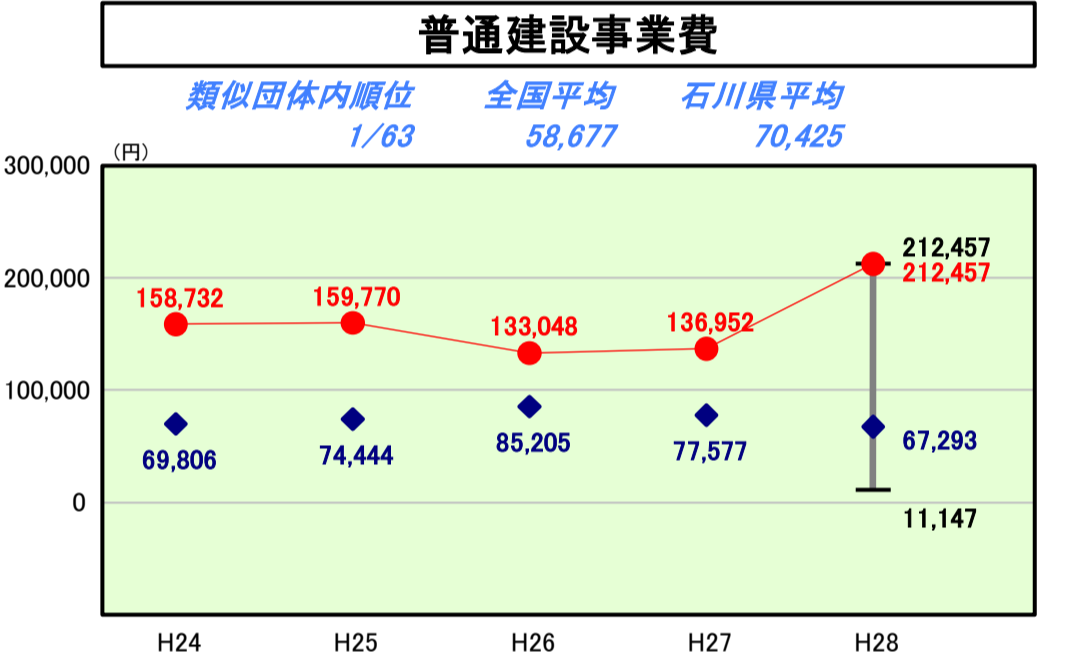
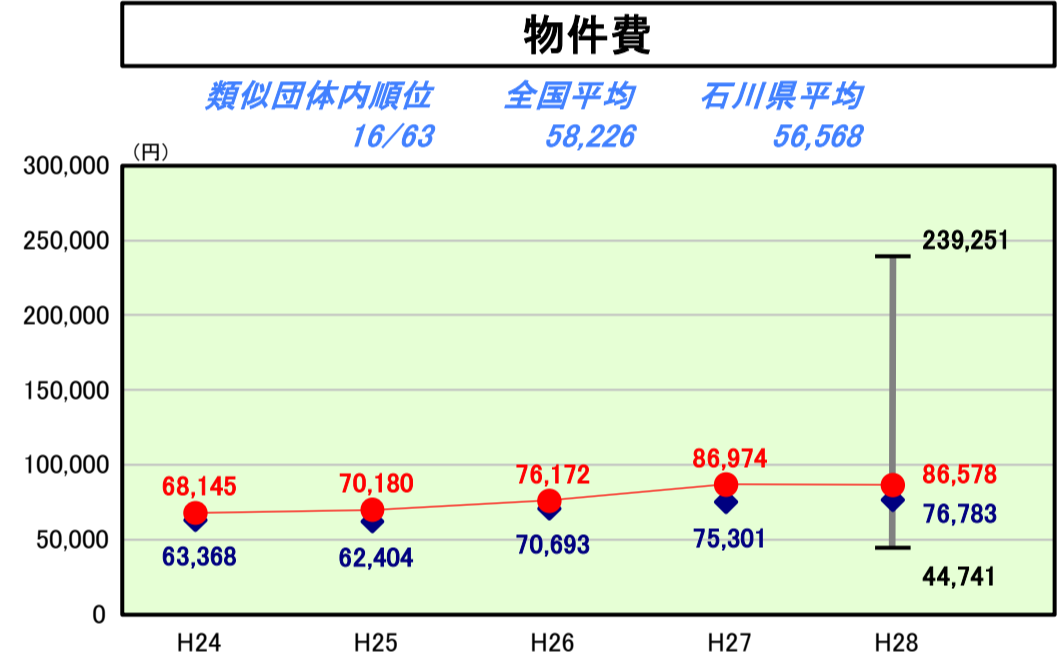
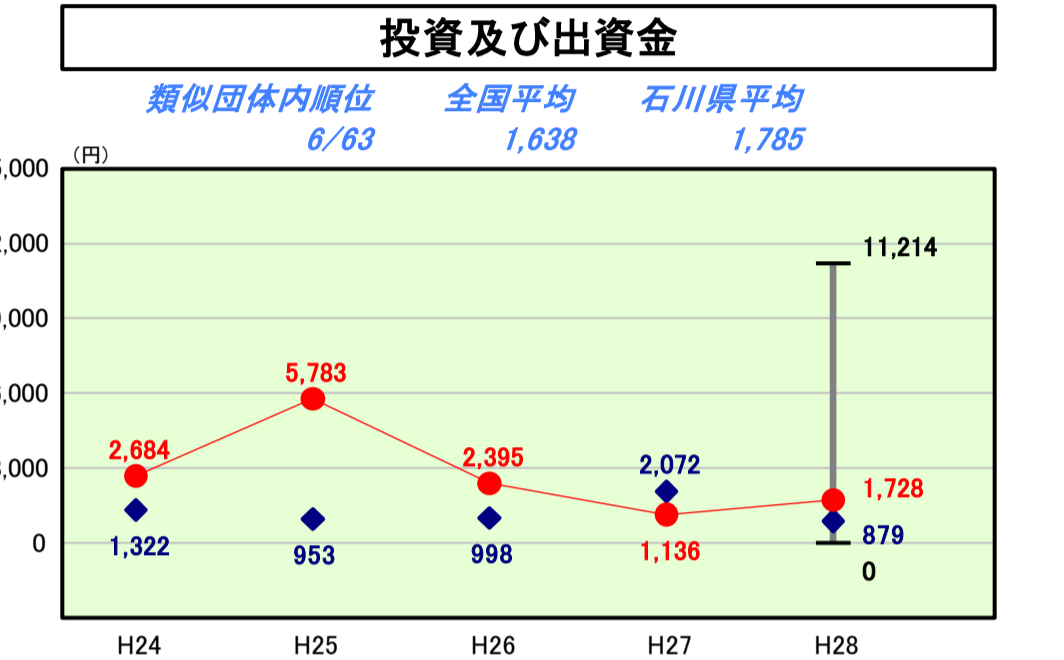
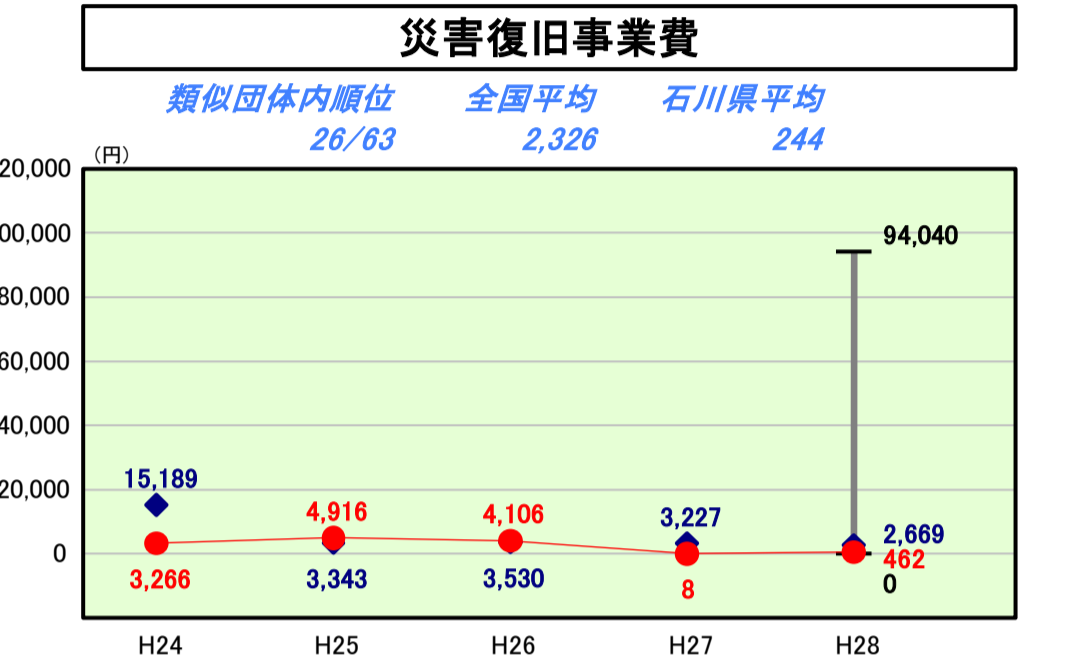
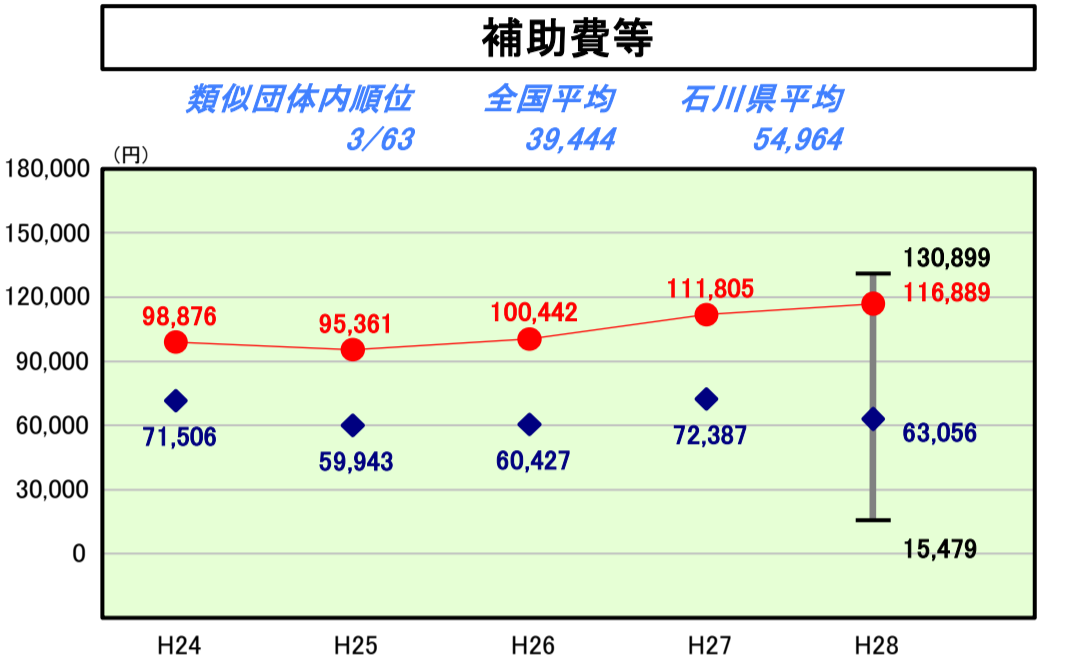
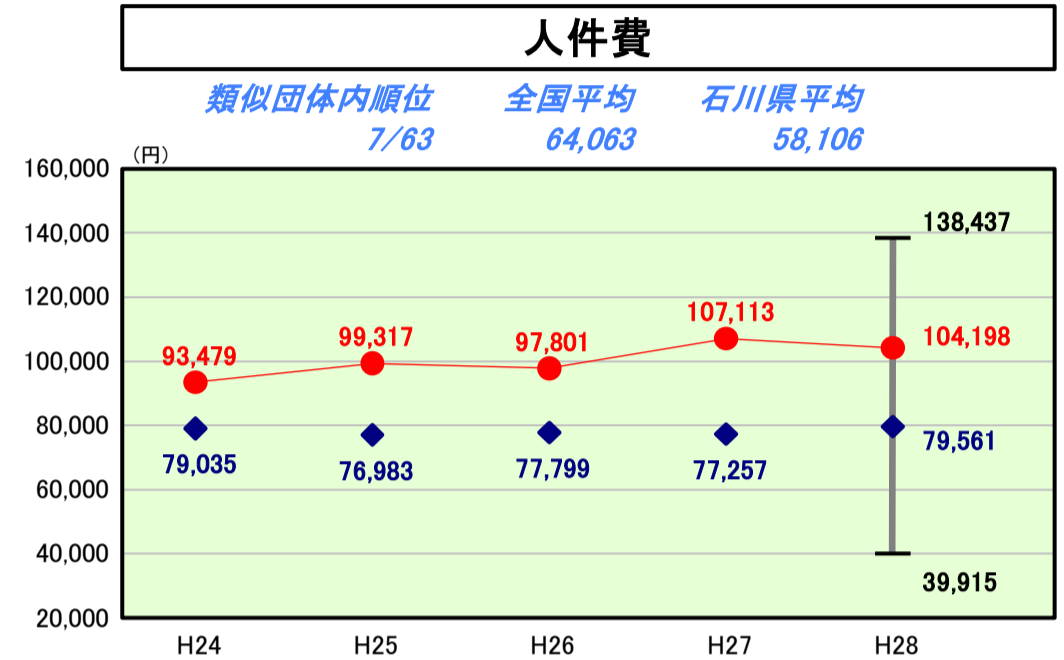
平成28年度

石川県能登町

人口	18,287人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,109人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	273.27km ²		実質公債費比率	9.7%
歳入総額	16,473,150千円		将来負担比率	69.9%
歳出総額	16,071,761千円		市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2
実質収支	377,480千円		(年度毎)	H27 IV-1 H28 IV-2
標準財政規模	9,278,721千円			
地方債現在高	20,172,653千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

全体的に予算額が大きいため、住民一人当たりの決算額が類似団体平均以上となる費目が多い。人件費は人口あたり職員数が類似団体平均を大きく上回っていることが影響している。物件費についても、合併団体であるがゆえ、類似施設の統廃合や効率化が追いついていない状況が要因である。維持補修費は、町土が広範にわたり除雪対策費が影響するほか、公共施設の老朽化に伴い支出が高まっている。補助費は病院事業や奥能登クリーン組合、奥能登広域圏といった一部事務組合への負担が大きいため要因である。普通建設事業費についても、総じて町土が広く土木費が高む点、並びに公共施設の更新時期を迎えている点が挙げられる。H28の大幅な増要因としては、新規整備では鮮度保持施設建設、更新整備では消防庁舎建設によるものである。繰出金は有線放送や観光施設特別会計への繰出金が増加しているほか、公共下水道ほか下水道事業特別会計に対し、大きな繰出額となっている点が挙げられる。今後も合併のスケールメリットを活かした効率化、公共施設等の統廃合や行財政改革を推進し経費の削減を図る必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

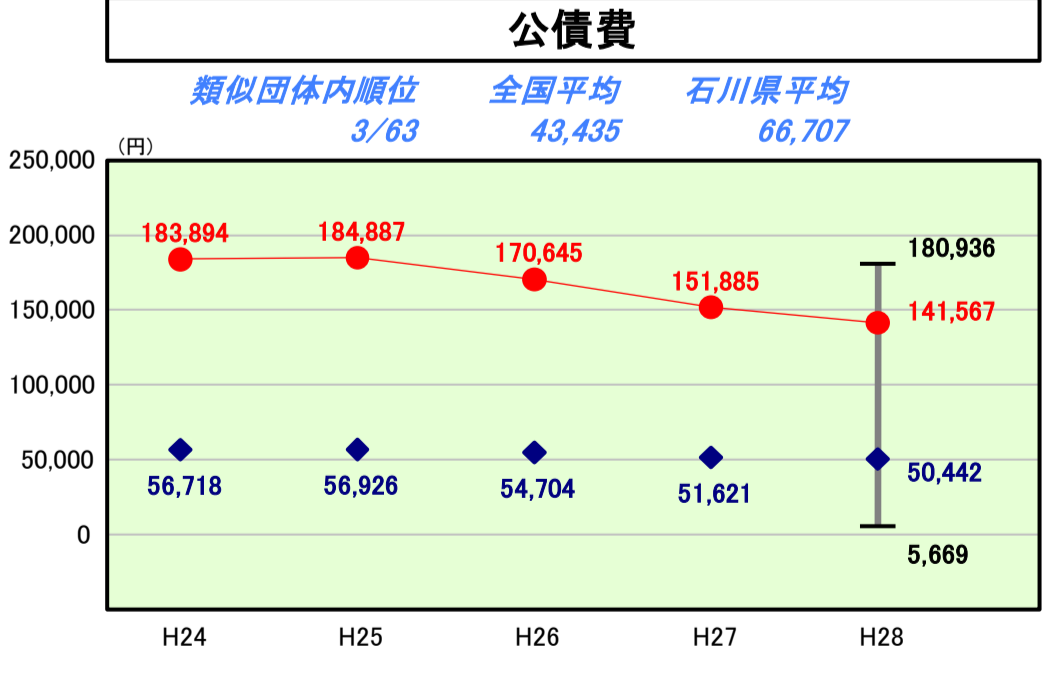
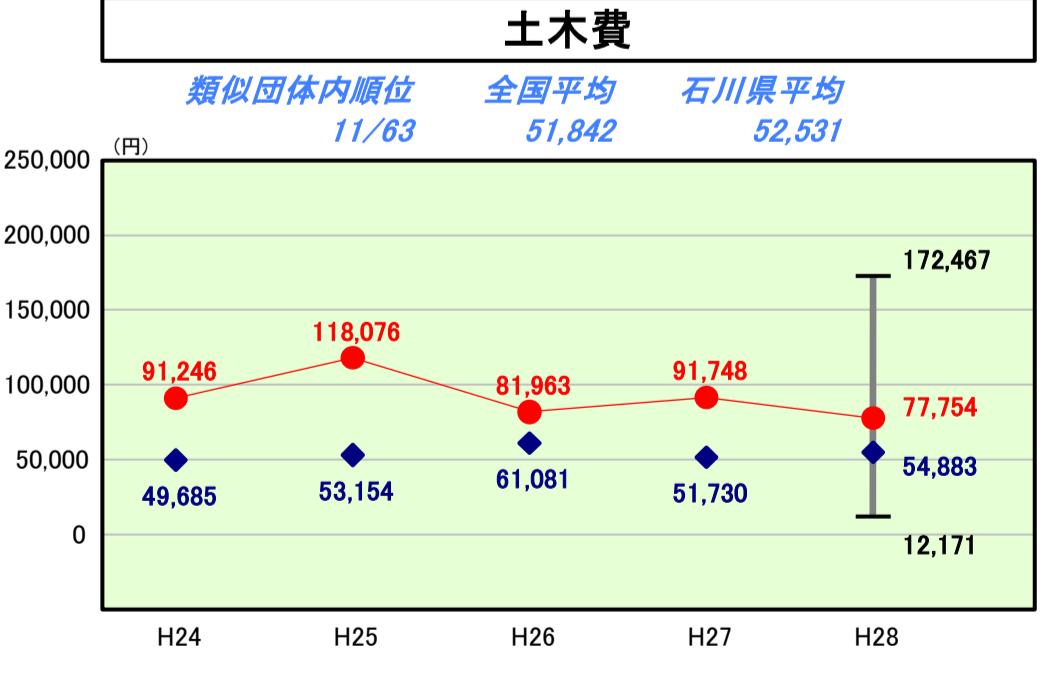
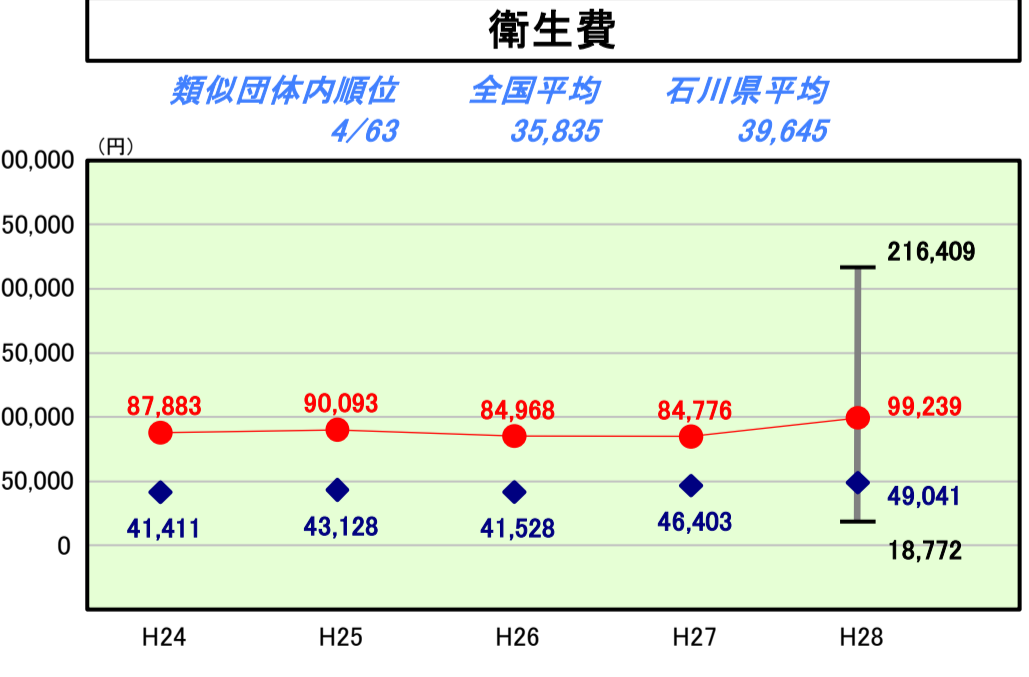
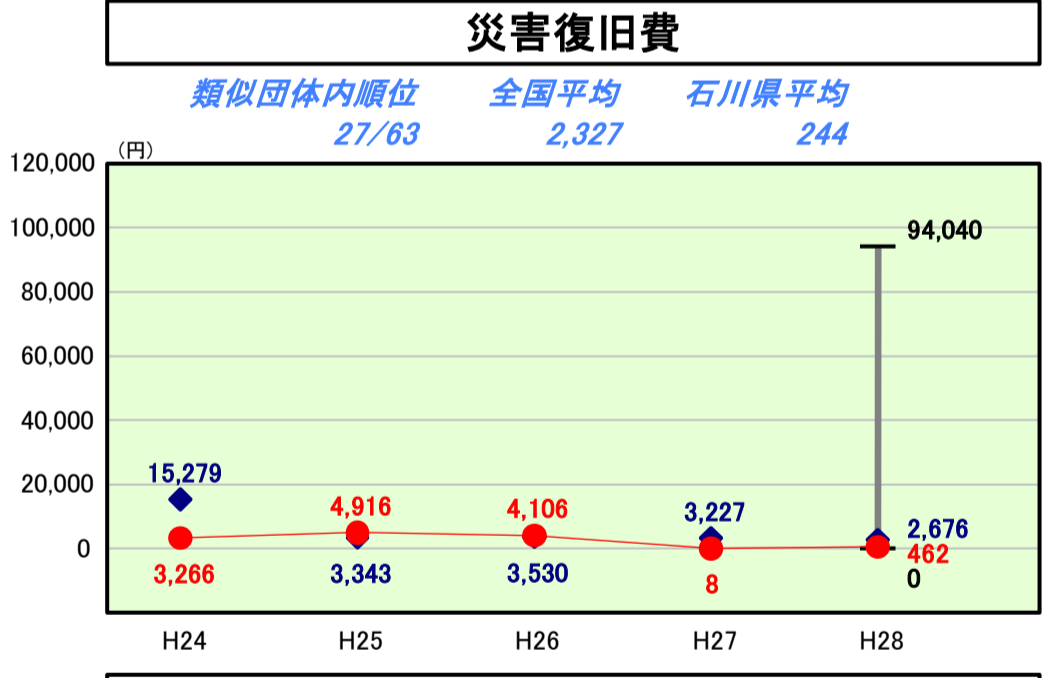
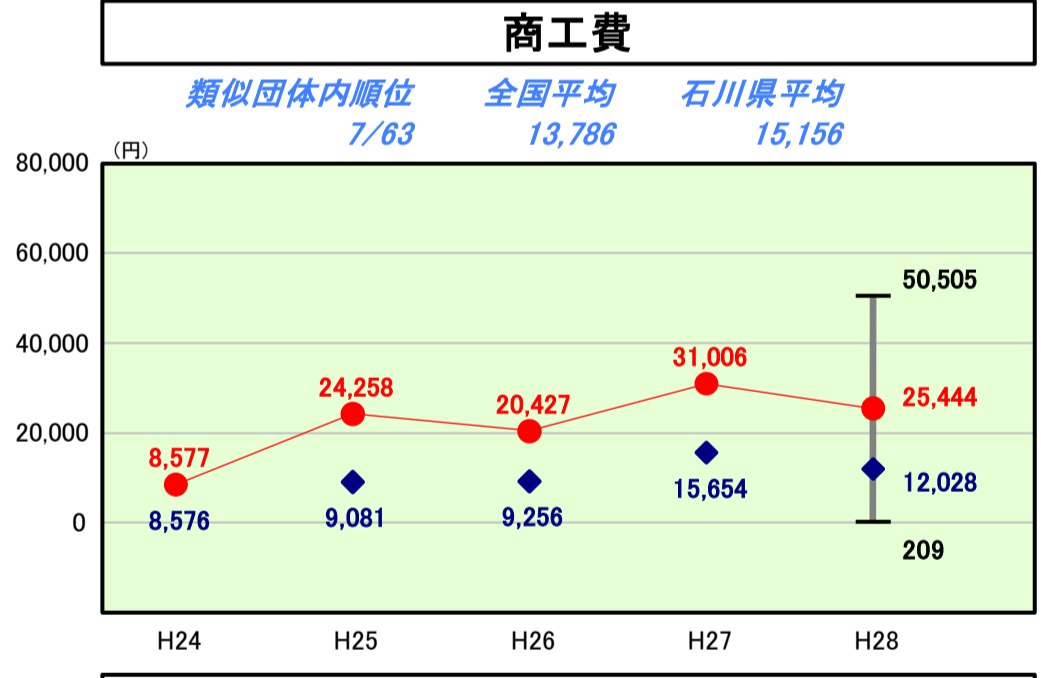
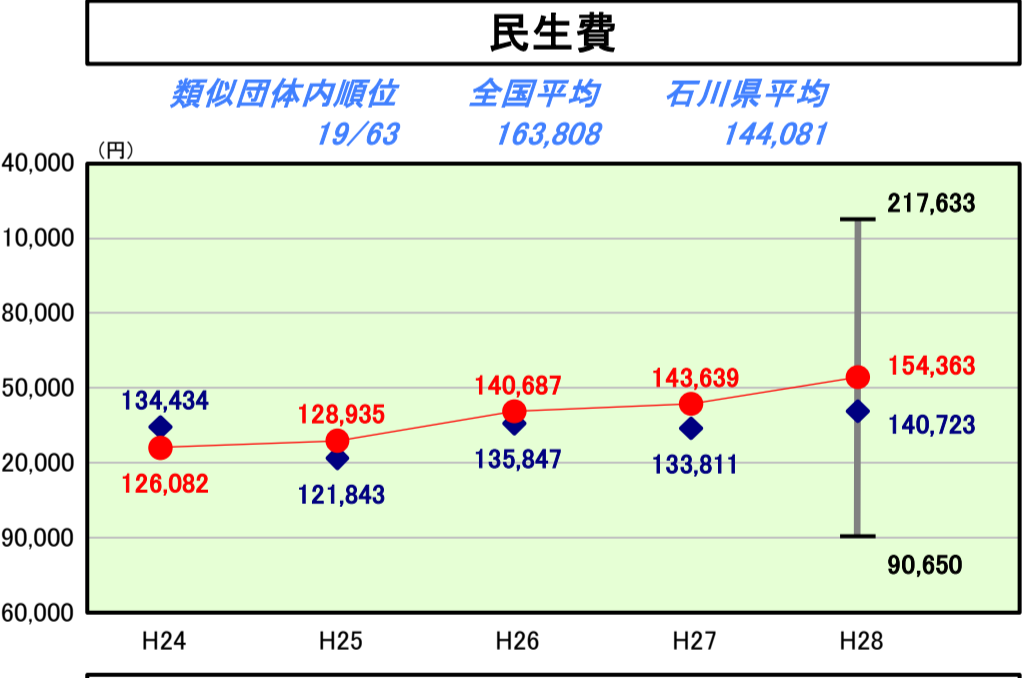
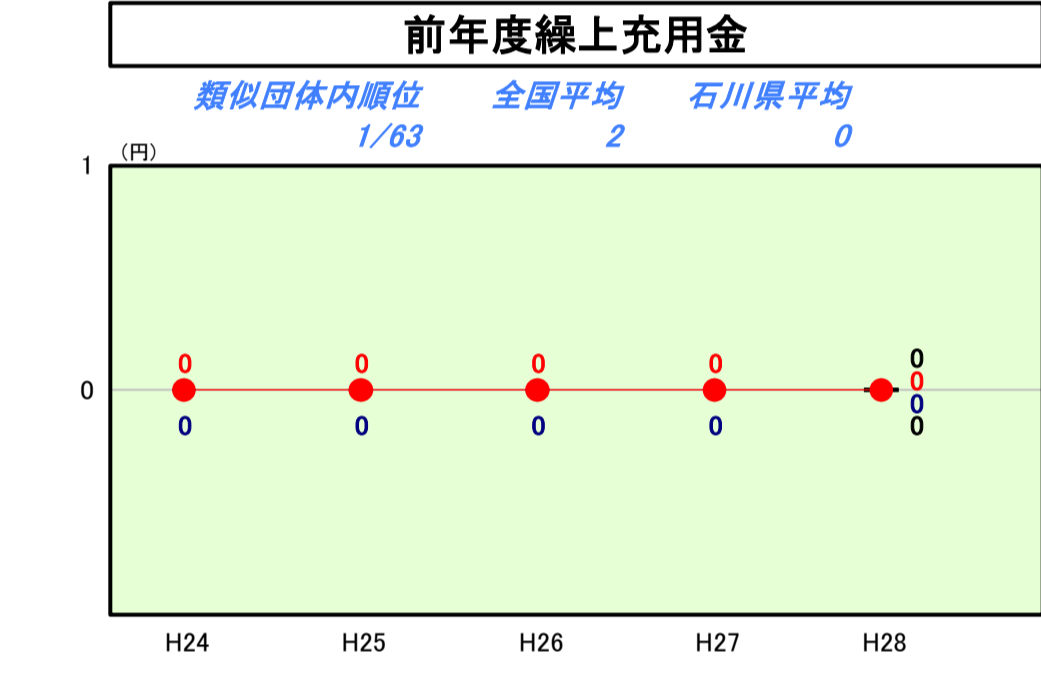
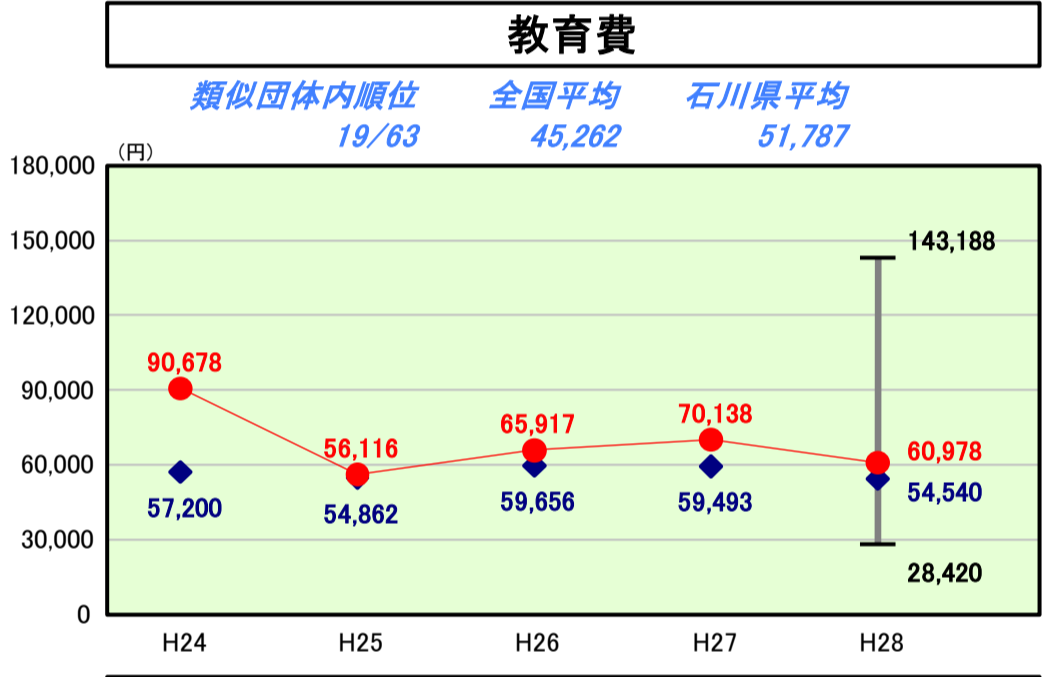
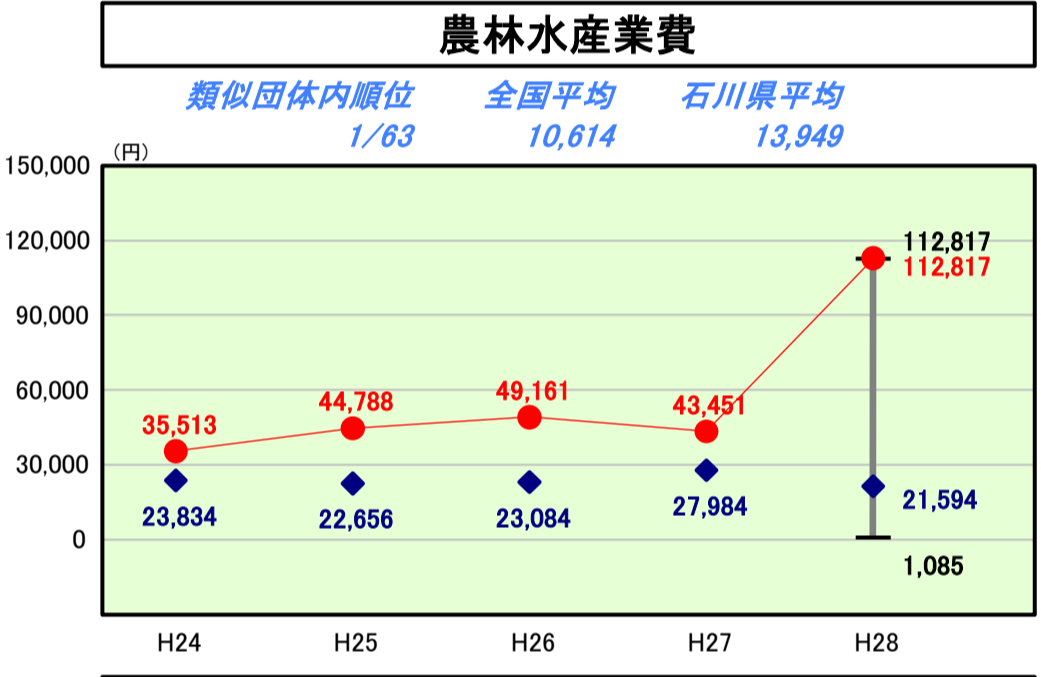
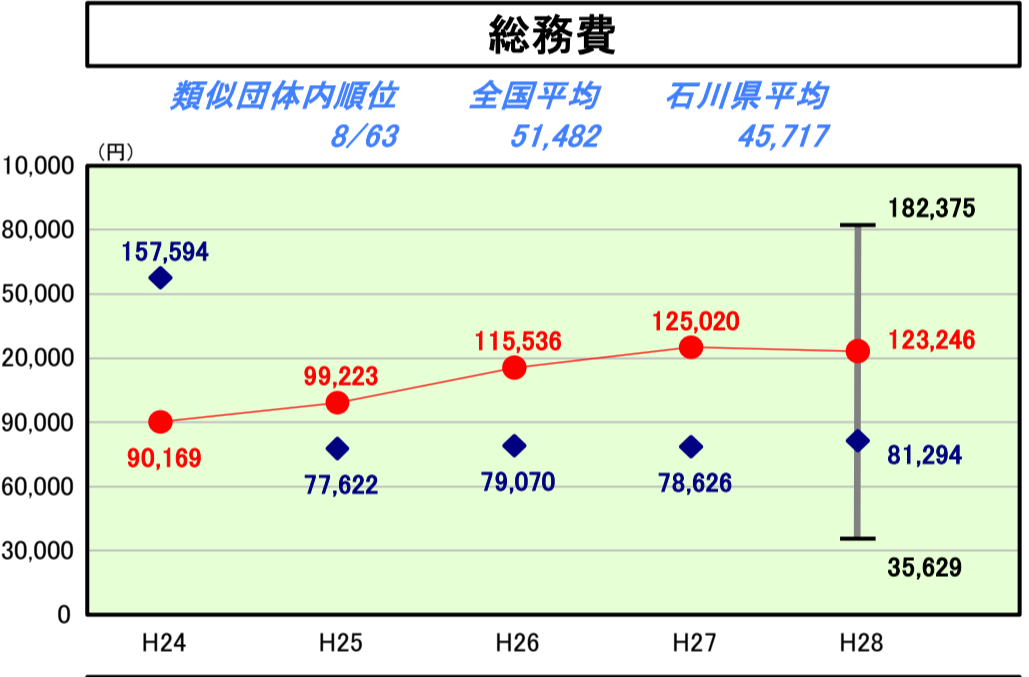
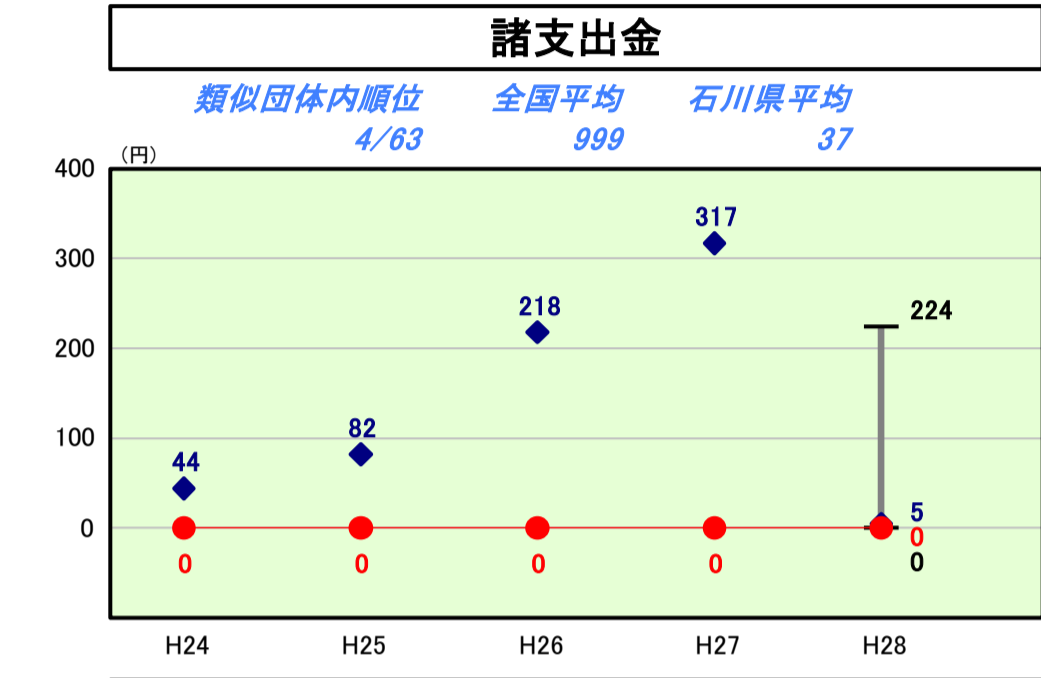
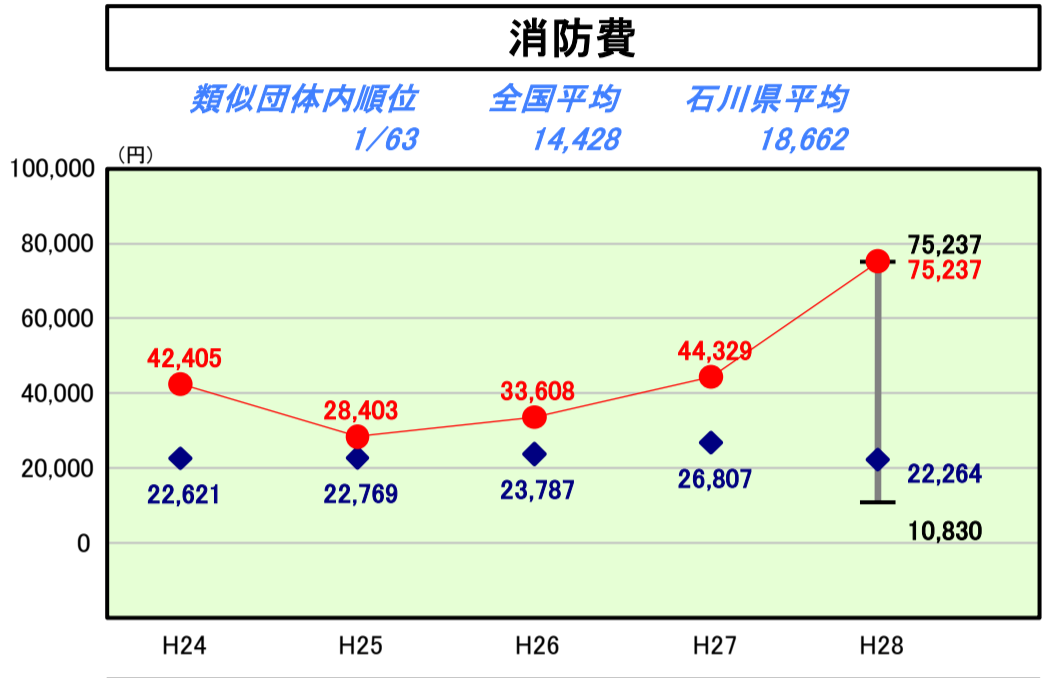
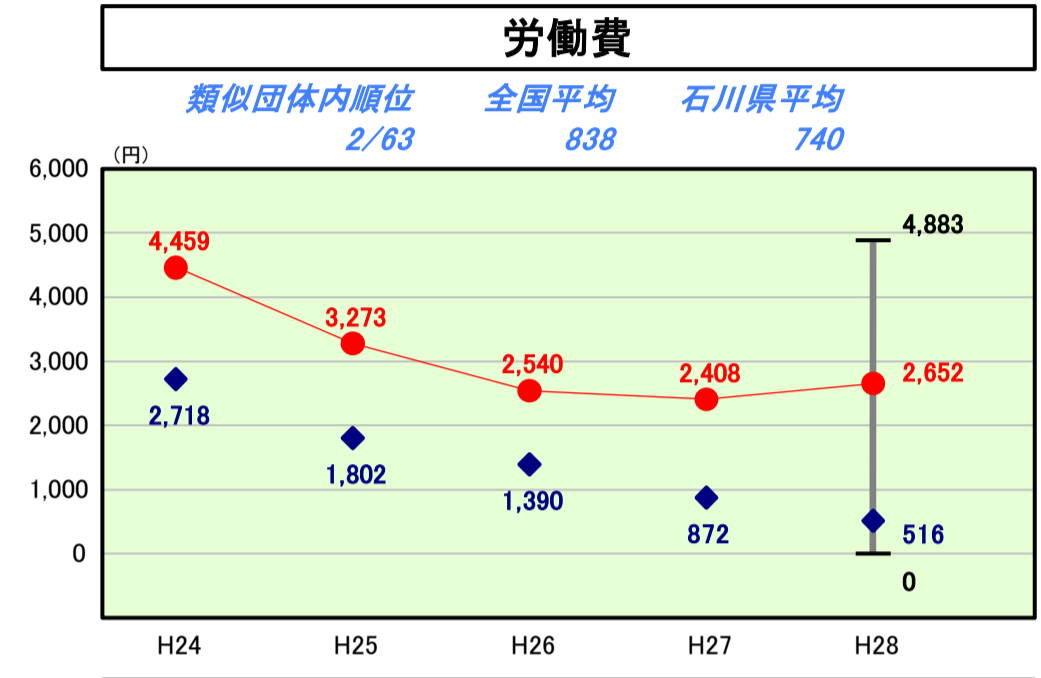
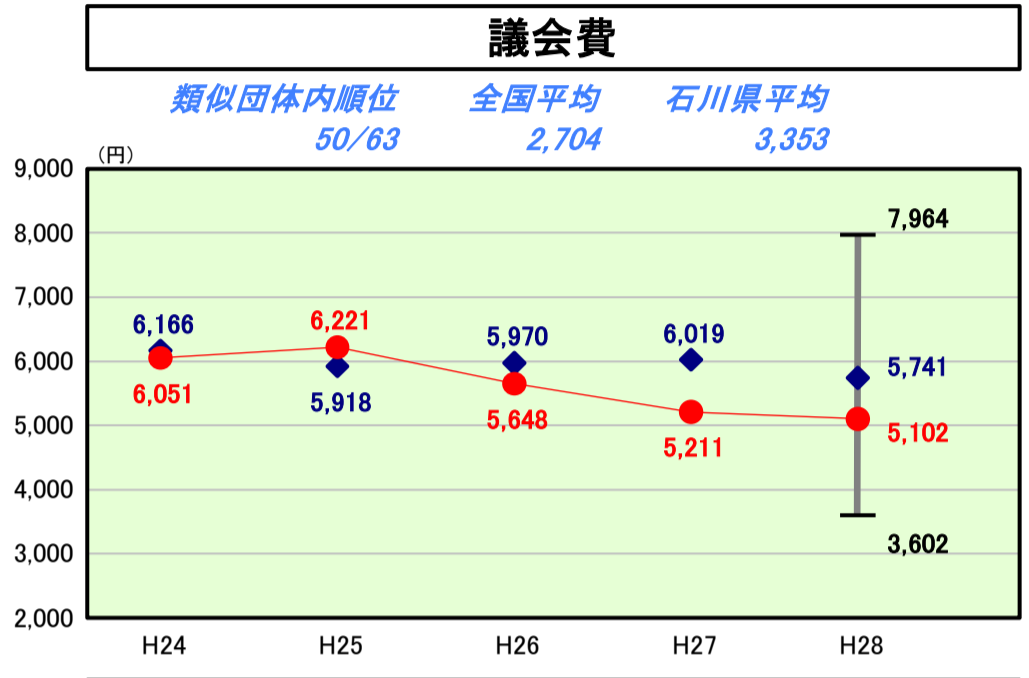
平成28年度

石川県能登町

人口	18,287人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,109人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	273.27km ²	実質公債費比率	9.7%
歳入総額	16,473,150千円	将来負担比率	69.9%
歳出総額	16,071,761千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2
実質収支	377,480千円	(年度毎)	H27 IV-1 H28 IV-2
標準財政規模	9,278,721千円		
地方債現在高	20,172,653千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

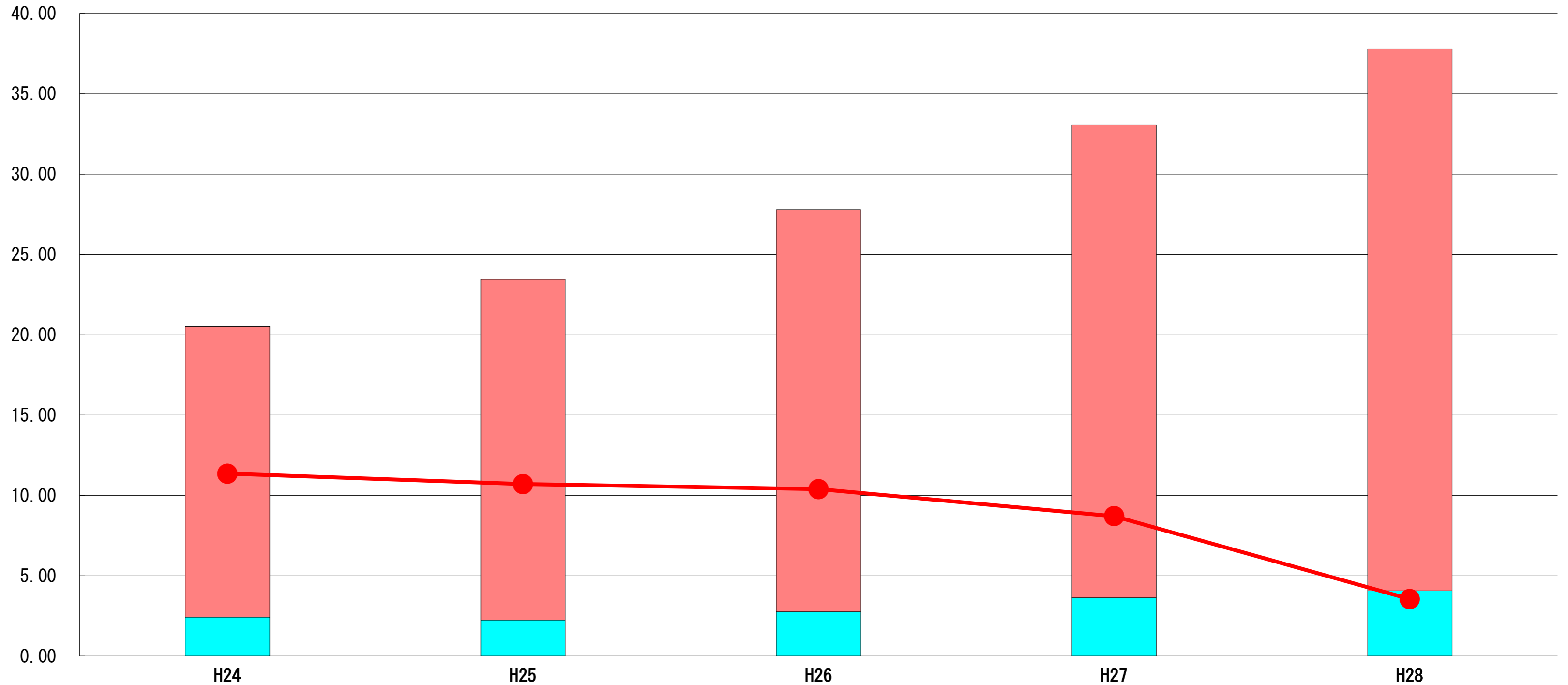
全体的に予算額が大きいため、住民一人当たりの決算額が類似団体平均以上となる費目が多い。個別費用の影響点について、総務費においては、分庁舎体制による窓口職員が比較的多い点や有線テレビ業務を実施している点が挙げられる。民生費は高齢率が高い点、衛生費はRDF化施設への負担金や上水道・簡易水道、病院への繰上金に影響している。労働費においては、勤労青少年施設の維持管理費が要因である。農林水産業費においては、当町の基幹産業に第一次産業が位置づけられることから、振興費、整備費及び人員配置に大きく比重を置いているためである。商工費は、合併後多くの観光施設、休養宿泊施設を抱える中で、25年度以降、施設・設備更新に係る経費により押し上げている。土木費は、町土が広範にわたることから、道路橋りょうの改良及び維持管理に係る経費が嵩むほか、都市計画事業を継続して実施していることが挙げられる。消防費は消防庁舎(本署及び分署)建設を実施したことが要因となっている。教育費は平成23、24年度に中学校の移転改築があり、その後は下がっているが、体育施設や社会教育施設で類似施設を多数抱えている点、中学校の統廃合が進まず小規模校が多い点などが平均を上回る要因となっている。公債費は、合併直前の事業に対し起債した元金償還が影響しているが、新発債の抑制により徐々に効果が出始めている。いずれの費目においても、今後の人口減少を見据え、公共施設の統廃合等、合併のスケールメリットを活かし効率化を図るとともに施策の選択を行うことで経費の圧縮に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

石川県能登町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		18.09	21.22	25.05	29.42	33.71
 実質収支額		2.42	2.24	2.75	3.63	4.07
 実質単年度収支		11.36	10.71	10.39	8.71	3.55

分析欄

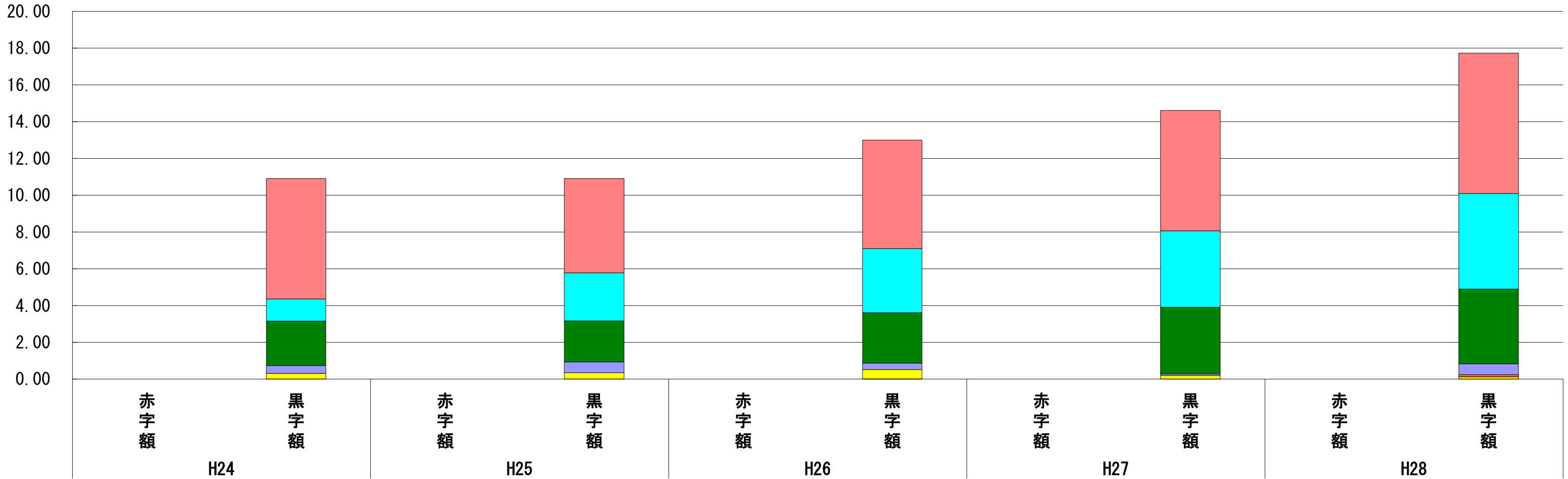
実質単年度収支は財政調整基金において下回り（平成27年度195百万円に対し平成28年度48百万円）、また公債費の将来負担軽減を図るため実施する繰上償還においても、前年を下回った（一般会計において平成27年度560百万円に対し平成28年度253百万円）ことから、前年度より後退した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

石川県能登町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
能登町水道事業会計		6.54	5.13	5.90	6.55	7.63
能登町病院事業会計		1.21	2.62	3.50	4.16	5.20
一般会計		2.41	2.23	2.74	3.63	4.06
能登町介護保険特別会計		0.44	0.58	0.35	0.08	0.59
能登町簡易水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.12
能登町国民健康保険特別会計		0.30	0.35	0.50	0.19	0.12
能登町有線放送特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
能登町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

平成22年度からは、全会計において黒字となっており、安定した財政運営を維持している。
 黒字額は、一般会計では、歳入面で厳しく見込んだ町税等において見込みを上回る収入額となっていることや、歳出面においては、経常的な歳出削減の取組などにより、実質収支は黒字を維持している。
 病院事業会計及び水道事業会計では、現金及び預金等の流動資産が、未払金等の流動負債を上回っているため、資金剰余額を計上している。

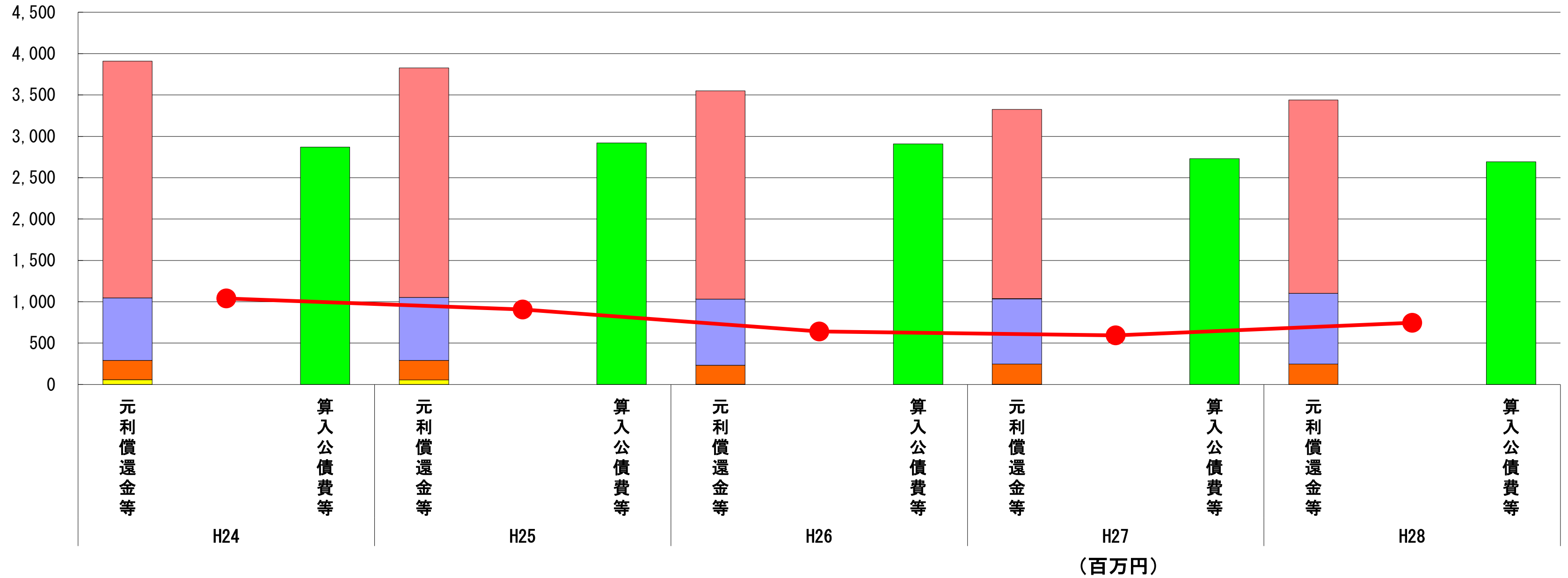
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

石川県能登町

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,863	2,774	2,516	2,288	2,336
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	1	1	1
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		756	763	799	789	855
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		234	235	231	245	247
	債務負担行為に基づく支出額		57	56	2	2	-
	一時借入金の利子		-	-	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,870	2,920	2,908	2,731	2,693
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,040	908	641	594	746

分析欄

元利償還金については、普通会計では合併直前に発行した新発債の元金償還のピークを平成21年度に迎え、その後緩やかに減少している。しかしながら、公共施設等の老朽化対策を講じる時期を迎えており、大規模改修や建替の財源に地方債を発行した場合、元利償還金が増加する要因も抱えている。一部事務組合(奥能登クリーン組合)については、平成18年度から本格的な償還を開始し、平成29年度までは同程度に推移する見込みである。

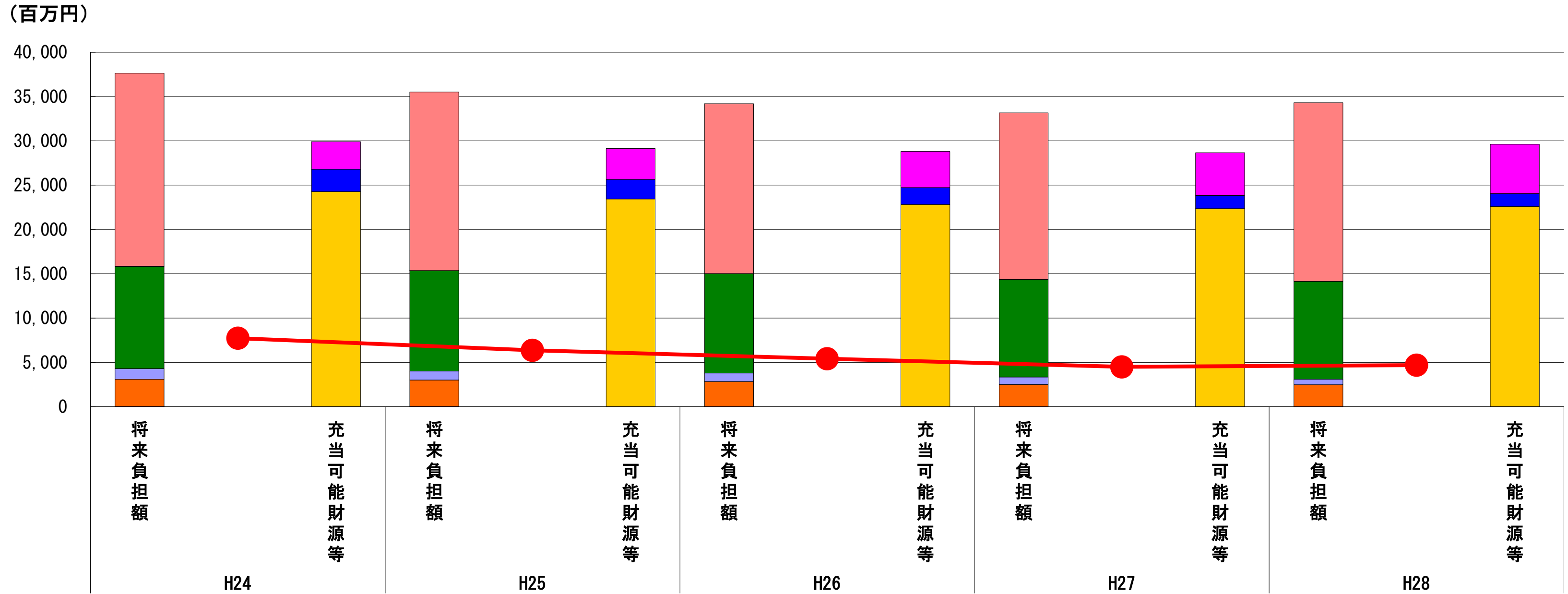
病院事業については、S62からH21にかけて病院建設のために発行された交付税算入のない償還金が平成32年度まで続く。下水道事業についても供用開始が新しい施設(H20小木、H21松波地区)が多く、また農業集落排水事業で機能強化事業も実施されているため、償還のピークは平成37年度を予定している。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

石川県能登町



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,774	20,145	19,185	18,832	20,173
	債務負担行為に基づく支出予定額		59	4	2	-	-
	公営企業債等繰入見込額		11,516	11,357	11,245	10,996	11,046
	組合等負担等見込額		1,192	988	927	839	597
	退職手当負担見込額		3,090	3,011	2,854	2,510	2,489
	設立法人等の負債額等負担見込額		7	8	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,130	3,511	4,089	4,856	5,552
	充当可能特定歳入		2,512	2,183	1,898	1,462	1,464
	基準財政需要額算入見込額		24,271	23,454	22,825	22,359	22,597
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,726	6,364	5,400	4,500	4,692

分析欄

将来負担の分子構造は、将来負担額では地方債現在高の占める割合が高い状況となっている。充当可能財源は同程度に推移している状況である。

将来負担額については、一般会計等に係る地方債の現在高が対前年度比で1,341百万円の増額となっている。これはH28に実施された消防庁舎・鮮度保持施設建設によるものであり、H23以来5年ぶりに増加に転じた。今後も行政庁舎建設等大型事業の起債による一般会計地方債残高の増が見込まれるため、積極的な繰上償還と単独事業の見直し等で新発債の抑制を図っていく必要がある。

下水道事業においては、面整備は完了したものの今後も設備更新等があることから、公営企業債の繰入額の負担増が見込まれる。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

石川県能登町

人口	18,287	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,109	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	273.27	km ²	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	16,473,150	千円	将来負担比率	69.9	%
歳出総額	16,071,761	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実質収支	377,480	千円	(年度毎)	H27 IV-1 H28 IV-2	
標準財政規模	9,278,721	千円			
地方債現在高	20,172,653	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 [-] 類似団体内順位 -/- 全国平均 57.8 石川県平均 57.7	債務償還可能年数 債務償還可能年数 [-]
固定資産台帳整備中・未整備	算出式精査中のため、出力対象外

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

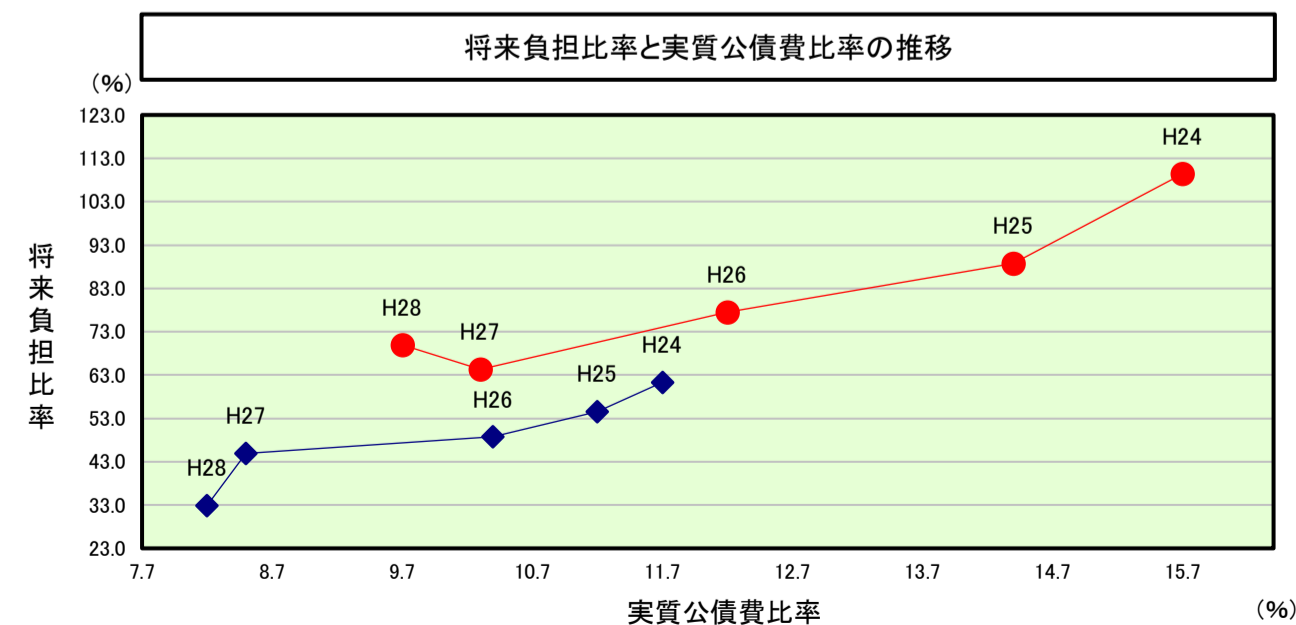
固定資産台帳整備中・未整備

分析欄
ここへ入力

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率、実質公債費比率とも減少傾向を続けており、その要因としては、交付税算入の大きな起債による普通建設事業の財源確保と継続的な繰上償還にある。しかしながら28年度は、合併算定替による交付税の減等、分母となる標準財政規模の縮小、並びに大型事業の実施により将来負担比率が初めて増加に転じた。類似団体との比較でも平均値以上であり、今後も大型事業の起債による公債残高の増が見込まれるため、比率の推移を注視しながら、将来を見据えた計画的な財政運営と行財政改革に努める必要がある。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	109.4	88.8	77.5	64.3	69.9
	実質公債費比率	15.7	14.4	12.2	10.3	9.7
類似団体内平均値	将来負担比率	61.3	54.6	48.7	44.9	32.9
	実質公債費比率	11.7	11.2	10.4	8.5	8.2

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

石川県能登町

人口	18,287	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,109	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	273.27	km ²	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	16,473,150	千円	将来負担比率	69.9	%
歳出総額	16,071,761	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実質収支	377,480	千円	(年度毎)	H27 IV-1 H28 IV-2	
標準財政規模	9,278,721	千円			
地方債現在高	20,172,653	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

ここに入力

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

石川県能登町

人口	18,287	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,109	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	273.27	km ²	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	16,473,150	千円	将来負担比率	69.9	%
歳出総額	16,071,761	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実質収支	377,480	千円	(年度毎)	H27 IV-1 H28 IV-2	
標準財政規模	9,278,721	千円			
地方債現在高	20,172,653	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

ここに入力